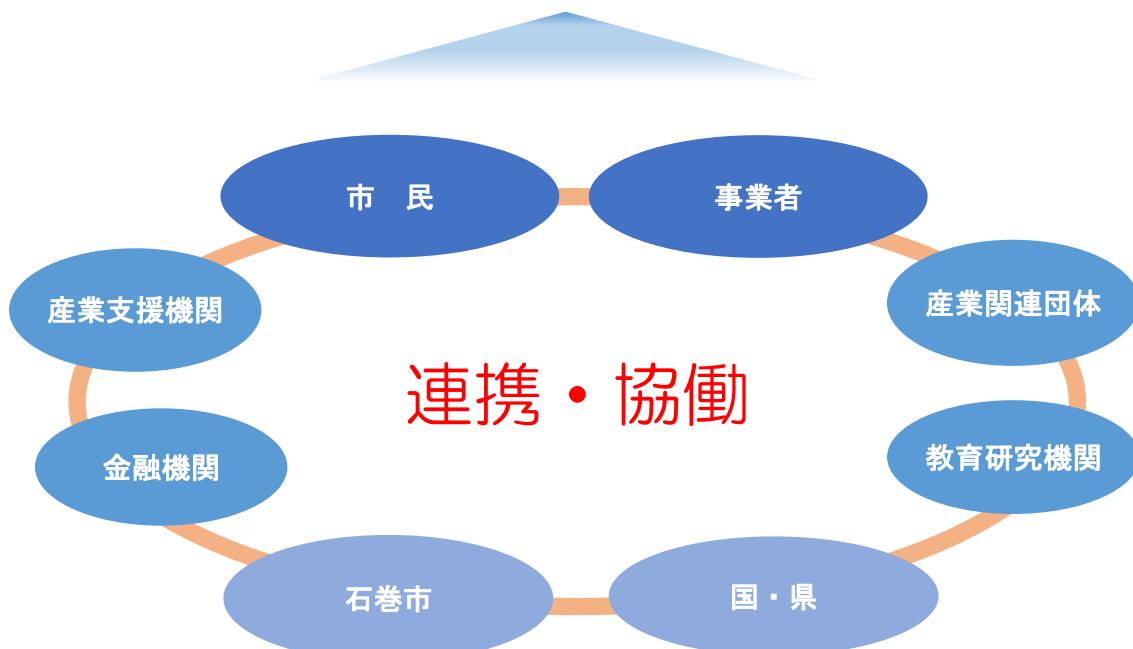


第4章 計画の推進

1 推進体制

計画の推進に当たっては、事業者、産業関連団体、産業支援機関、金融機関、教育研究機関、市民、国・県との連携・協働により、本市の産業振興の基本目標「多彩な人材が活躍し 誇りと活気にあふれるまち」を実現していきます。

「多彩な人材が活躍し 誇りと活気にあふれるまち」へ



2 各主体の役割

産業振興計画を推進していくためには、各主体が役割を認識し、連携・協働しながら、それぞれの役割を果たしていくことが必要です。

次に、各主体の役割を示します。

＜石巻市＞

産業振興の目標の実現に向け、市が行う産業振興施策を積極的に推進するとともに、各関係主体の取組を総合的かつ一体的に推進するため、市内事業者や教育研究機関、関係機関などとの連絡、調整を密に行います。

また、国、県や関係機関などの産業振興に関する施策・事業に関する情報を収集、把握して市内事業者などへ適宜情報を提供するとともに、その活用促進に努めるほか、市域を超えた広域的な取組が必要な施策・事業については、県や周辺自治体との広域的な連携を進めます。

＜事業者＞

地域経済の主体は市内事業者であり、各事業者が積極的・発展的に事業を実施していくことが地域産業や地域経済の活性化につながります。

時代の変化や消費者動向に即した新商品やサービスの提供、販路開拓・拡大、新たな顧客の獲得に努めるほか、新たな分野・取組へ積極的に挑戦するなど、事業の発展的な継続に努めます。

また、経営基盤の強化や経営革新、人材育成、技術革新、次代への技術承継、従業者が働きやすい環境づくりなどに努めます。

＜産業関連団体＞

産業関連団体は、各事業者に密着しており、地域経済の活性化に重要な役割を果たすことから、それぞれの役割に応じて市と連携して産業振興施策に取り組むことが求められます。

事業者の自主的な努力と創意工夫を積極的に支援し、事業者間あるいは関係各機関などとの連携や交流を促進します。

また、日頃から市内事業者の経営実態や事業活動上の課題などを把握し、適切な支援機関などを紹介するほか、市内事業者を代表する立場として「石巻市産業連携会議」に参画し、事業者の声を反映させます。

＜産業支援機関＞

市内事業者を支援する外部機関として、人材育成や交流促進、情報提供などの各種支援を実施し、地域産業の活性化や起業化の促進に努めます。

事業者が抱える様々な経営課題等に対し、各種支援機関との連携支援や中小企業診断士による無料相談会を実施し、産業振興施策の推進に寄与します。

＜金融機関＞

融資などの資金面でのサポートはもとより、地域産業の動向や事業者の経営状況に精通していることを活かし、事業者の生産性の向上や事業拡大が図られるよう、事業内容と将来性の評価や解決策の提案などのコンサルティング、経営改善に向けた取組の支援などを行います。

＜教育研究機関＞

大学等の研究機関は、専門性・先進的な技術や知識、情報等の資源を活用し、市内事業者の技術革新や新商品開発などの取組みを支援するとともに、専門性の高い人材を育成し、地域産業の担い手の確保と事業の発展に貢献します。

＜市民＞

産業振興がよりよい地域社会づくりや生活利便性の向上など、本市の発展につながっていくことから、身近な地域の商店や事業所の積極的な利用、消費者の立場から地産地消の推進やブランド產品の普及への貢献、市内での創業や市内事業所への就労など産業の担い手として地域産業を支えていくことが求められます。

＜国、県＞

国や宮城県は、産業振興に係る基本的な方向性を示すとともに、必要な法や制度の設計・整備、広域的な事業の推進、事業者の生産性の向上や人材の確保と育成などの支援を通じ、地域産業の活力を引き出し、産業振興を促進することが求められます。

3 連携組織

前項に主体ごとの役割を示しましたが、より一層の産業振興を図るに当たっては、各主体が連携して組織を構築し、取組を行うことも重要です。

以下に、連携組織の役割等について示します。

＜石巻市融資制度金融懇談会＞

目的	金融機関や経済団体との情報交換の場を設けることにより、融資あっせん制度や市独自支援制度の充実を図る。
役割	市内の経済情勢や必要とされている支援ニーズ等の情報を把握・共有し、融資あっせん制度や市独自支援制度の課題及びその解決の方向性を検討する。
構成メンバー	金融機関、保証機関、経済団体、石巻市

＜石巻市中心市街地活性化協議会＞

目的	「中心市街地の活性化に関する法律」の規定により石巻市が作成しようとする基本計画並びに認定基本計画及びその実施に關し必要な事項について協議し、様々な主体が参加するまちづくりの運営を横断的・総合的に調整することで、石巻市中心市街地の活性化の推進と市勢の発展に寄与する。
役割	石巻市が作成する中心市街地活性化基本計画並びに認定基本計画及びその実施に關し必要な事項についての意見を提出するとともに、中心市街地の活性化に係る事業の総合調整、情報交換、調査研究等を行う。
構成メンバー	市内事業者・団体、金融機関、経済団体、観光関連団体、市議会、石巻市

＜石巻地域産業人材育成プラットフォーム＞

目的	石巻地域の産業・教育・行政関係機関が連携し、管内高校生等の職業意識の醸成を図るとともに、地域産業への理解を促進し、地域の産業に必要な人材の育成・雇用・定着を図るための体制を構築する。
役割	産業人材育成・定着促進に関する課題を共有し、産業人材育成・定着に向けた支援施策の連絡調整を行う。
構成メンバー	経済団体、石巻管内教育機関、石巻公共職業安定所、宮城県、東松島市、女川町、石巻市

＜石巻公共職業安定所雇用対策推進協議会＞

目的	石巻公共職業安定所管内における行政機関及び経済団体等の間の雇用問題に関する相互連携を強化し、雇用失業情勢の迅速な把握及び対応並びに各種雇用対策の充実及び円滑な推進による、労働力需給調整機能の増進を図る。
役割	石巻公共職業安定所管内における大量雇用変動、再就職支援対策、求人情報の把握、労働力需給ミスマッチ対策などの協議を行うとともに、協議会名でそれらの対策に関する取組みを行う。
構成メンバー	市内事業者・団体、経済団体、石巻高等技術専門校、石巻公共職業安定所、石巻労働基準監督署、宮城県、東松島市、女川町、石巻市

＜石巻地区労働行政機関連絡会議＞

目的	石巻地区労働行政機関の所管事項を通して雇用の安定、労務管理の改善、労働福祉の向上、労使関係の安定に寄与する。
役割	各行政機関の労働行政に関する情報交換を行う。
構成メンバー	石巻高等技術専門校、石巻労働基準監督署、石巻公共職業安定所、宮城県、東松島市、女川町、石巻市

＜石巻市高齢者仕事掘り起こし会議＞

目的	働く意欲のある高齢者を掘り起こし、能力や知識・経験を生かすとともに、生きがいをもって働くことができる場の確保を推進することにより、就業促進に寄与する。
役割	高齢者のニーズ調査、企業における高齢者雇用の実態把握及びニーズ調査、仕事掘り起こし手法の検討、マッチング手法の検討、事業の検証等について協議を行う。
構成メンバー	石巻市社会福祉協議会、石巻市シルバーリソースセンター、石巻公共職業安定所、石巻商工会議所、石巻市

＜石巻市産業連携会議＞

目的	地域経済界や産業支援機関等との情報共有及び意見交換により、石巻市産業の振興及び災害発生時等における早期の産業復興を図る。
役割	市内外の経済情勢や必要とされている支援ニーズ等の情報を把握・共有し、市内産業の課題及びその解決の方向性を検討する。
構成メンバー	経済団体、業界団体、観光関連団体、産業支援機関、金融機関、大学等研究機関、国、宮城県、石巻市

<石巻地域産学官グループ交流会>

目的	石巻地域の産学官の協力体制を推進し、連携して地域産業の活性化を目指す。
役割	新産業創出の土壤づくり、特定課題に基づく研究、地域産業を取り巻く環境に関する調査及び情報の収集を行う。
構成メンバー	石巻地域の企業・団体、金融機関、石巻専修大学、石巻市

<石巻市創業支援事業者連携会議>

目的	石巻市創業支援等事業計画に掲げる各種支援事業を効率的かつ効果的に実施すると共に、創業支援事業者間の連携を密にし、本市における創業の促進により地域産業を活性化する。
役割	石巻市創業支援等事業計画に掲げる事業の企画・実施、創業に関する相談等の情報共有、適切な支援、創業者のフォローアップを行う。
構成メンバー	市内事業者、経済団体、産業支援機関、金融機関、石巻専修大学、宮城县、石巻市

<石巻市水産振興協議会>

目的	国際漁業の動向を把握し、本市における水産業に関する諸問題の総合的な調整を図るとともに、必要な対策を推進し、もって本市水産業の健全な発展に寄与する。
役割	水産業の振興に関する諸問題の総合的な調整、水産関係機関・団体の連絡調整、水産業振興のための施策の実施、水産業振興のための調整・研究及び情報の収集などを行う。
構成メンバー	市内に事務所又は事業所を持つ漁業団体、水産加工業団体及び水産関連団体、石巻市水産物地方卸売市場における卸売業者、水産関係機関及び団体（市含む）、その他、協議会の主旨に賛同するもの。

<石巻市漁船誘致及び原魚等確保推進委員会>

目的	石巻魚市場における漁船誘致及び水産業界に供給する原魚等の確保、国際化への対応に係る施策の計画立案並びに実践活動を推進することにより、地域の水産業の長期的安定と活力ある発展を図り、石巻市の産業経済の振興に寄与する。
役割	漁業情報の分析検討、水揚態勢の整備、買受態勢の拡充整備、漁船誘致及び原魚等確保の具体的な計画の策定及び実践など。
構成メンバー	石巻市水産物地方卸売市場における卸売業者、生産者及び廻船問屋団体、買受人及び加工業団体、石巻市

＜石巻市食品輸出振興協議会＞

目 的	石巻市産農林水産物及びその加工品（以下「食品」という。）の輸出の促進を図るため、輸出に関する知見及びその手法を検討し、また、輸出に関する諸問題に対処するための総合的な調整を図る。
役 割	食品の輸出振興のための調整・研究及び情報の収集、施策の検討及び立案、食品の輸出振興に関する諸問題の総合的な調整、関係機関・団体の連絡調整、その他、食品の輸出に関し、輸出国や地域等との交流、連携等を行う。
構成メンバー	石巻市内に事務所等を置く農業・水産業団体及びその関連団体、石巻青果花き地方卸売市場及び石巻市水産物地方卸売市場における卸売業者、農業・水産関係行政機関及び団体（市含む）、商工業、観光業その他地域産業振興の関係機関及び団体、その他、協議会の主旨に賛同するもの。

＜石巻くじら振興協議会＞

目 的	令和元年7月に商業捕鯨が再開されたが、商業捕鯨禁止の期間は30年にも渡り、捕鯨への理解低迷や鯨食離れが進んでいることから、捕鯨に関する活動を強化し、捕鯨産業を将来に渡って維持するとともに、後世に鯨食文化を継承していく。
役 割	捕鯨文化の理解促進、鯨食普及
構成メンバー	市内事業者、経済団体、宮城県、石巻市 等

＜石巻市食育推進会議＞

目 的	食育基本法に掲げる「健康で文化的な国民の生活」と「豊かで活力のある社会」の実現のため石巻市食育推進計画を策定し、石巻市民一人ひとりが「食」について意識を高め、自然の恩恵や、「食」に関わる人々の様々な活動への感謝の念や理解を深められるよう、家庭、学校、保育所、地域等を中心に食育に取り組み、子どもから大人まですべての市民が健やかな体と心を育むことを目指す。
役 割	石巻市食育推進計画の策定と計画の推進及び食育の推進に関して重要事項を審議し、その施策の実施を推進する。
構成メンバー	食育に関する学識を有する者、食育の推進に関する団体に所属する者、食育に関する行政機関の職員 等

＜牡鹿半島ニホンジカ対策協議会＞

目 的	牡鹿半島周辺で起きている、ニホンジカによる自然生態系の破壊と農林業被害の軽減及び人とニホンジカの共生を図るために、緊急かつ重点的に取り組むべき対策を促進する。
役 割	ニホンジカによる被害対策の検討及び国、県等関係機関への陳情・要望や、目的を同じくする他団体との共同提携などを行う。
構成メンバー	獣友会、農業関係団体、林業関係団体、宮城県、女川町、石巻市

<石巻市畜産クラスター協議会>

目的	石巻市の畜産の収益性の向上に向けた計画・目標の策定及び目標達成のための取組みを推進することを目的とする。
役割	収益性向上の達成のために国の畜産クラスター関係の補助事業を活用する場合にあっては、国事業全体を取りまとめるなど事業を円滑に実施する。
構成メンバー	畜産業・耕畜連携する耕種部門の法人等、農業関係団体、畜産関係団体、宮城県、石巻市

<石巻市農業再生協議会>

目的	経営所得安定対策の推進及びこれを円滑に実施するための関係団体等の連携体制の構築、戦略作物の生産振興や米の需給調整の推進、農地の利用調整、耕作放棄地の再生利用、担い手の育成・確保等に資することを目的とする。
役割	事業を円滑に行うため専門部会を置き、農村環境の保全向上、米の需給調整、園芸・畜産振興や地域ごとの農業課題の検討等を行う。また、再生協議会及び専門部会の運営を円滑に実施する。
構成メンバー	農業関係団体、石巻市

<石巻街なかインバウンド推進ネットワーク>

目的	街なかのにぎわいの創出と経済への波及効果を推進する。
役割	街中におけるインバウンド受入体制を構築する。
構成メンバー	市内事業者等、観光関連団体、石巻市

<宮城県国際観光テーマ地区推進協議会>

目的	宮城県内の構成市町村地区の国際観光の振興を促進するため、関係実施団体等と連携を図りながら必要事業を実施する。
役割	国際観光の振興を促進するため、海外派遣事業の実施、観光パンフレットの作成、ホームページ維持管理等PR事業、補助金交付等事業推進費、他テーマ地区との連携事業や受入体制整備事業・調査研修を行う。
構成メンバー	宮城県及び県内13市町

<せんだい・宮城フィルムコミッショング>

目的	映画製作に際し、支援窓口を一本化し地域セールスや映像文化の振興、地域活性化を図る。
役割	ロケーション撮影への支援。地域への啓発・広報を行う。
構成メンバー	観光関連団体、経済団体、宮城県、県内2市町

<食彩・感動いしのまき観光推進協議会>

目的	地元産業団体等と連携を図りながら、本市の豊富な観光資源を広く全国に宣伝し、本市のイメージの向上を図るとともに、観光客の誘客に努め、石巻地域の活性化に寄与する。
役割	石巻地域の活性化に寄与するため、広報宣伝、各種事業の実施、観光客の受入態勢の整備を行う。
構成メンバー	市内事業者等、経済団体、観光関連団体、産業関連団体、関係団体、宮城県、石巻市

<三陸復興国立公園協会>

目的	三陸復興国立公園の利用促進と観光客の誘致拡大を図るため、必要な事業を推進する。
役割	三陸復興国立公園の観光客誘致宣伝や健全なる利用促進と発展に寄与する。
構成メンバー	関連事業者、関係自治体、石巻市

<仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会>

目的	観光にかかわる事業者、県、仙台市をはじめとする市町村及び各産業界と連携して、宮城県の有する豊富で多様な観光資源を全国に向けて広報宣伝し、本県観光のイメージの向上を図るとともに、より多くの観光客の誘致を実現していくことにより、観光を活かした地域振興の推進と隣接する県外市町村との連携による広域観光の活性化に寄与する。
役割	広域観光の活性化に寄与するため、観光資源の開発及び各種イベントの実施、観光客の受入態勢の整備、本県及び県外連携市町村の観光資源の広報宣伝、観光客の誘致対策に関するを行う。
構成メンバー	県内観光関連団体及び賛同団体・企業等、宮城県、県内市町村

<宮城ワーケーション協議会>

目的	働きながら余暇を過ごすワーケーションを通じ「経済」と「人」の発展の双方で引き上げ、これまで当たり前だった日本人の余暇に対する考え方イノベーションを起こし「働くために休む」のではなく「休むために働く」ワーキングスタイル、ライフスタイルを実現するものである。
役割	例会、オンライン勉強会の開催、情報発信、会員間でのネットワーク構築。
構成メンバー	県内事業者、東北学院大学、金融機関、観光関連団体、宮城県、県内市町、石巻市

<フィールドミュージアム運営協議会>

目的	国立公園内の核となる施設を拠点に、エコツーリズムや環境教育などを面的、複合的に推進することで地域の活性化に貢献する。
役割	地域の活性化に貢献するため、自然体験プログラムの提供、自然体験活動リーダーの育成、情報収集および発信を行う。
構成メンバー	特定非営利活動法人海の自然史研究所、環境省、南三陸町、石巻市

<みやぎ観光振興会議石巻圏域ワーキンググループ>

目的	石巻地域で「適疎」な観光を浸透させる。
役割	石巻圏域において、デジタルシフトで安全・安心な石巻地域の基盤整備や石巻地域の歴史や文化の奥深さを感じる仕組みの構築、石巻地域を想う全ての方々と繋がり続ける仕掛けの創設を行う。
構成メンバー	観光関連団体、石巻専修大学、宮城県、東松島市、女川町、石巻市

<石巻圏農泊・食文化推進コンソーシアム>

目的	石巻圏域における「ほや雑煮」をはじめとする「地域の食・食文化」と、食の「本場」である農村漁村でのインバウンド受入体制の強化を進め、インバウンドのさらなる増加と観光・物産振興を図る。
役割	「ほや雑煮」を中心とした郷土料理提供施設の開拓及び通年提供に向けた商品開発、外国人観光客をターゲットとした農業・漁業体験等の観光素材の磨上げ及び郷土料理と結び付けた周遊ルートの開発、「SAVOR JAPAN」ブランドとしての魅力発信等を行う。
構成メンバー	観光関連団体、石巻市

<みちのく潮風トレイル関係自治体協議会>

目的	みちのく潮風トレイルの沿線の市町村長が、情報交換を行い、トレイルの環境整備と普及促進、トレイルを通したまちづくりの推進を図る。
役割	トレイルルートの安全確保や整備等に関する国等関係機関への要望活動、トレイルを活用したまちづくりに関する情報交換及び観光振興に関する事業等を行う。
構成メンバー	関係自治体、石巻市

<日本遺産「みちのく GOLD 浪漫」推進協議会>

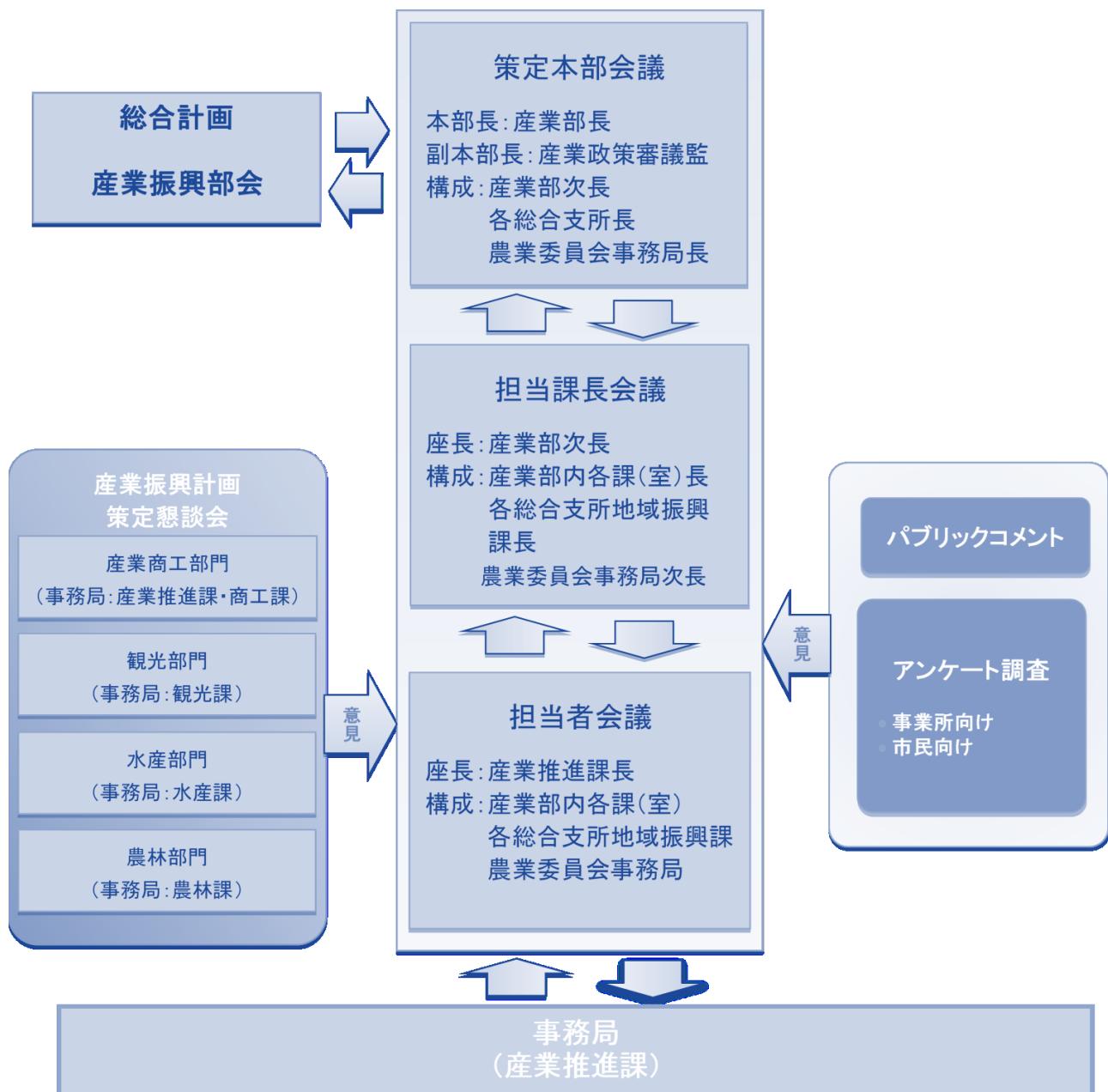
目的	日本遺産「みちのく GOLD 浪漫」の魅力を国内外に発信し、地域に対する愛着と誇りを醸成し、誘客による人の交流と経済循環の促進を図ることにより、活気溢れる広域的地域を形成する。
役割	日本遺産「みちのく GOLD 浪漫」の情報発信、普及啓発・人事育成、調査研究、公開活動、地域資源発掘及び活用
構成メンバー	関係自治体、石巻市

＜石巻市有機農業推進協議会＞

目 的	有機農業の健全な育成・普及・発展を通して、持続可能な地域農業の存続・発展を図ること目的とする。
役 割	有機農業の参入者希望者に対する指導・助言、地域の立地条件に適応した有機農業の技術指導、有機農業より生産される農産物の流通、消費の促進活動などの事業を実施する。
構成メンバー	農業者、農業関係団体、流通関係団体、消費者団体、学識経験者、行政機関

資料編

1. 計画策定体制



※令和2年度及び令和3年度の計画策定時の体制

2. 計画の策定経過

年月		策定組織				その他
		担当者会議	課長会議	本部会議	懇談会	
令和2	5	第1回:5/11				
	6					
	7	第2回:7/1 第3回:7/14	第1回:7/15	第1回:7/20	第1回【水産】:7/27 第1回【農林】:7/29 第1回【観光】【産業商工】:7/31	
	8	第4回:8/17	第2回:8/20	第2回:8/24		
	9				第2回【産業商工】:9/1 第2回【農林】【観光】:9/2 第2回【水産】:9/3	
	10	第5回:10/15日	第3回:10/23	第3回:10/26		
	11				第3回【産業商工】:11/4 第3回【水産】:11/6 第3回【農林】:11/6 第3回【観光】:11/6	
	12	第6回:12/7				
令和3	1		第4回:1/19	第4回:1/27		
	2				第4回【産業商工】:2/2 第4回【水産】:2/3 第4回【農林】【観光】:2/4	
	3					
	4					
	5					
	6	第1回:6/21	第1回:6/23	第1回:6/28		
	7				第1回【産業商工】:7/2 第1回【水産】:7/5 第1回【農林】:7/6 第1回【観光】:7/6	
	8					
	9					パブリック コメント (9/3~9/30)
	10					
	11					

3. 産業振興計画策定懇談会

(1) 石巻市産業振興計画策定懇談会設置要綱

令和2年3月16日告示第76号

改正 令和3年3月31日告示第177号

(目的)

第1条 石巻市の今後の産業振興を図る基本方針として、石巻市産業振興計画を策定するに当たり、有識者から意見聴取を行うため、石巻市産業振興計画策定懇談会（以下「懇談会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 懇談会は、次に掲げる事項に対して意見を述べる。

- (1) 石巻市産業振興計画の基本方針に関すること。
- (2) 石巻市産業振興計画の重点施策及び推進体制に関すること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、懇談会の目的を達成するために必要なこと。

(組織)

第3条 懇談会は、次に掲げる者の中から市長が選任する。

- (1) 市内の商工業、観光業、水産業、農林業に関する団体又は機関から推薦された者
- (2) 前号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

2 懇談会の構成員（以下「構成員」という。）は、60名以内とする。

(任期)

第4条 構成員の任期は、令和3年11月30日までとする。

2 構成員が欠けた場合の補欠の構成員の任期は、前任者の残任期間とする。

(座長及び副座長)

第5条 懇談会に座長及び副座長を置き、構成員の互選により定める。

2 座長は懇談会の進行を行う。

3 副座長は座長を補佐し、座長が不在のときは、その職務を代理する。

(懇談会の会議)

第6条 懇談会は、市長が必要に応じて招集する。

2 市長は、必要があると認めるときは、懇談会に構成員以外の者を出席させることができる。

(分科会)

第7条 懇談会に、次に掲げる分科会を設置し、各分科会の庶務はそれぞれ当該各号に定める課で行う。

- (1) 産業商工部門 産業部産業推進課
- (2) 観光部門 産業部観光課
- (3) 水産部門 産業部水産課
- (4) 農林部門 産業部農林課

(庶務)

第8条 懇談会の庶務は、産業部産業推進課において行う。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、懇談会の運営等に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この告示は、令和2年4月1日から施行する。
(失効)
- 2 この告示は、令和3年1月30日限り、その効力を失う。

附 則 (令和3年3月31日告示第177号)

この告示は、令和3年3月31日から施行する

(2) 石巻市産業振興計画策定懇談会名簿

役職 ◎各部門座長 ○各部門副座長

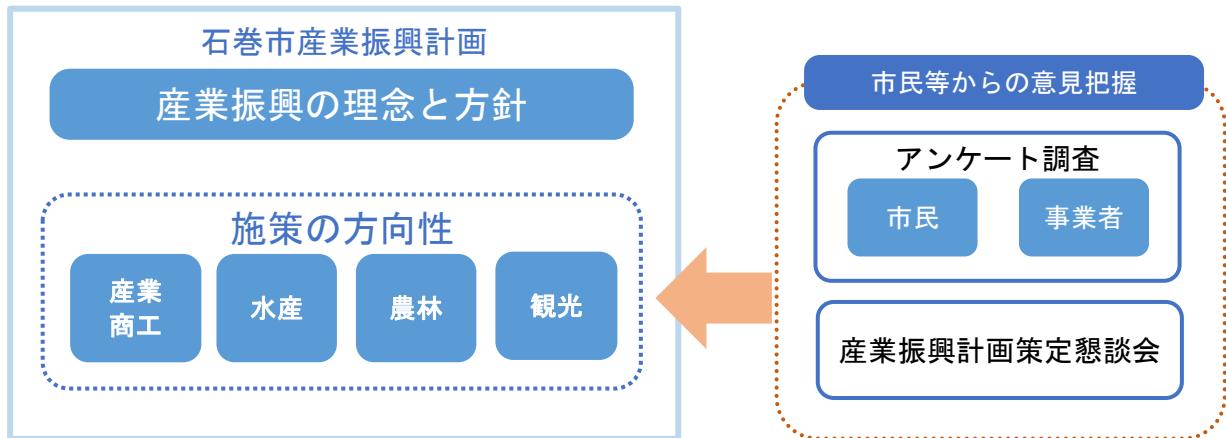
部員	機関名	役職	氏名	備考
1	宮城県東部地方振興事務所地方振興部		渥美 亨	
2	石巻公共職業安定所		鈴木 弘至	令和2年度
			三浦 智信	令和3年度
3	石巻商工会議所		阿部 準一	
4	産学官グループ交流会		山本 憲一	
5	石巻市金融団		太田 修	令和2年度
			工藤 匡史	令和3年度
6	石巻港企業連絡協議会		高橋 緒佐武	
7	(一社)宮城県建設業協会 (宮城県建設業協会石巻支部)	◎	若生 保彦	
8	東北経済産業局		小林 学	
9	石巻かほく商工会		小関 淳	
10	石巻市牡鹿稻井商工会	○	斎藤 富嗣	
11	河南桃生商工会		山形 日出弘	
12	(独)中小企業基盤整備機構東北本部		杉村 均	
13	石巻産業創造(株)		近藤 正博	
14	(一社)石巻観光協会	○	阿部 勝浩	
15	(株)街づくりまんぼう		木村 仁	
16	(公財)慶長遣欧使節船協会		高橋 正法	
17	(一社)石巻圏観光推進機構	◎	斎藤 雄一郎	
18	石巻観光ボランティア協会		斎藤 敏子	
19	石巻商工会議所		佐藤 洋一	令和2年度
			大槻 清勝	令和3年度
20	(一社)鮎川まちづくり協会(牡鹿)		遠藤 秀喜	
21	(一社)We are One北上(北上)		佐藤 尚美	
22	水と緑の環境フォーラム・ものう(桃生)		白石 定利	
23	旭山愛護会(河南)		三浦 義介	
24	(一社)石巻青年会議所		岡 泰史	
25	雄勝硯生産販売協同組合		澤村 文雄	
26	石巻かほく商工会		横山 宗一	
27	石巻市牡鹿稻井商工会		日黒 繁明	
28	河南桃生商工会		山形 日出弘	

29	宮城県漁業協同組合（石巻総合支所）		桜井 和弘	
30	宮城県沖合底びき網漁業協同組合	○	鈴木 廣志	
31	石巻市水産加工業協同組合		臼井 泰文	
32	渡波水産加工業協同組合		木村 安之	
33	石巻魚市場株式会社		佐々木 茂樹	
34	石巻魚市場買受人協同組合	○	布施 三郎	
35	石巻魚市場買受人協同組合青年部		三浦 政洋	令和2年度
			林 正隆	令和3年度
36	石巻市水産振興協議会	◎	須能 邦雄	
37	宮城県旋網漁業協同組合		阿部 達男	
38	牡鹿漁業協同組合		児玉 信夫	
39	宮城県東部地方振興事務所水産漁港部 (漁港・海岸整備担当総括)		佐藤 剛	
40	宮城県東部地方振興事務所水産漁港部 (水産担当総括)		永倉 一徳	
41	宮城県水産技術総合センター		千田 康司	令和2年度
			伊藤 貴	令和3年度
42	(一社)フィッシュヤーマンジャパン		長谷川 琢也	
43	いしのまき農業協同組合(営農部営農企画課)		遠山 和之	
44	いしのまき農業協同組合(営農部米穀課)		今野 実	令和2年度
			黒沼 義典	令和3年度
45	いしのまき農業協同組合(営農部園芸課)		渥美 良浩	
46	いしのまき農業協同組合(営農部畜産課)		阿部 和博	令和2年度
			須藤 幸則	令和3年度
47	石巻地区森林組合	○	阿部 昭夫	
48	石巻市北方土地改良区		三浦 修	
49	宮城県東部地方振興事務所農業振興部		濁沼 小百合	令和2年度
		◎	横田 善尚	令和3年度
50	宮城県東部地方振興事務所農業農村整備部		加藤 有紀子	令和2年度
			高奥 満	令和3年度
51	宮城県東部地方振興事務所林業振興部		猪内 太郎	令和2年度
			唐澤 悟	令和3年度
52	宮城県東部地方振興事務所畜産振興部		中條 満	令和2年度
			國井 洋	令和3年度
53	石巻市農業委員会(農地利用最適化推進委員)		三浦 和惠	
54	石巻市認定農業者連絡協議会		熊谷 和彦	
55	(一社)イシノマキ・ファーム		高橋 由佳	

4. 計画策定に関する市民意見等の把握

産業振興計画の策定にあたって、市民、事業者等を対象に意見等を把握するため、産業振興計画策定懇談会の設置とアンケート調査を実施しました。

懇談会、アンケート集計結果から、それぞれいただいた御意見等のポイントについて整理します。



(1) 石巻市産業振興計画策定懇談会の主な意見

① 課題認識等

ア) 産業商工部門

項目	意見の概要
事業所への経営支援について	<ul style="list-style-type: none">・伴走型での支援の展開が必要。・生産効率の更なる改善が必要。・市には「電池産業」もあるので、この維持に向けて、公共事業において国内製品を優先的に利用していただく等の支援が必要。・今後の自動車関連産業の低調化が懸念される。・水産加工業等の維持のため、産学官の一層の連携が必要。・市の周辺地域では個人商店の閉店などで、買い物難民という状況がある。・旧市内だけではなく、旧町地区にも目を向けた商業の活性化を進めるべき。・石巻港（工業）の更なる活性化を進めるべきではないか。（クルーズ船誘致推進）・飲食店、旅館・民宿、旅行業などは、コロナ禍の影響が深刻になっている。・支援というのは「お金」だけではなく、「サポートの体制」が整っていることも大事。
就業環境の充実について	<ul style="list-style-type: none">・若い方が石巻に入って来て色々活動されているが、商工会議所などを通して見ても「交流」はあまり無い。・IT環境の整備充実が必要。・コロナ禍で、地元での就職に目が向いているのを機に、若者ができるだけ定着させるような施策なども打ち出してはどうか。
新規および既存企業への立地等への支援について	<ul style="list-style-type: none">・石巻の港地区は企業誘致しやすい立地環境ではあるが、工業用水が無く、方々から進出意向をいただくが結局「メリットが無い」と判断されてしまう。
人材の育成支援について	<ul style="list-style-type: none">・事業継承・後継者育成に対する各支援機関相互の連携が弱い。・担い手育成、確保の面で、地元の小・中・高校生へ地元企業を紹介するイベントを開催したらどうか。（地元企業の先端性を産業まつりのような場でアピールするなど）

イ) 観光部門

項目	意見の概要
地域資源を活用した観光誘客について	<ul style="list-style-type: none"> ・観光施設の集客について、逆転の発想、新しい発想による根本的な考え方の見直しが必要。 ・東日本大震災で得た「つながり」を活かして、観光誘客に結びつけていくべき。 ・石巻観光において、松島基地の航空祭のような「動き」のある観光イベントの提供が必要。 ・石巻は観光にかかる市内滞在時間が短いと思われる。 ・石巻を訪れる観光客について、もっと属性分析などを進めるべき。
観光振興体制について	<ul style="list-style-type: none"> ・市内に立地している各観光施設運営等の考えを継続的に共有していくような仕組が必要。 ・みやぎ観光振興会議石巻圏域会議との情報交換をしていくべき。 ・各団体などが単独で取り組むケースが多く、もっと横の連携もとるべきではないか。 ・点在している観光資源を「線」で結んでいくといい。 ・市内各地区で観光客数に差がある。 ・市内各地の、まちのイベント情報などの一元化と発信が必要。 ・タイムリーな情報伝達や機会の提供が必要。 ・仙台、松島などと比べて、石巻では広報などの費用対効果が低い。 ・JR や国、県などへのアプローチ時にもっと行政からの支援が欲しい。 ・「出る杭は打たれる」というような風潮が残っている。 ・民宿経営者の高齢化が進んでいる。

ウ) 水産部門

項目	意見の概要
操業環境の充実や水産業の担い手確保について	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代を担う若い世代へのサポートや育成、異業種も含めた担い手の連携が必要。 ・労働改革の面で、業としての従業員に対する安定性を確保していく必要があるなか、水揚げ量が読めないという業界では非常に難しい状況がある。 ・藻場の保全についてはブルーカーボン※の観点からも取り組んでいくべき。
水産物の販路・消費拡大について	<ul style="list-style-type: none"> ・今までではどんな魚であれ、水揚げがあれば買手がついたが、現在はそういうかなくなっている。 ・加工用原魚が高騰してきている。 ・回遊魚（さんま、さば、いわし、かつお）を扱う漁船の誘致強化が必要。 ・コロナ禍の影響を踏まえた、国内需要の喚起が必要。 ・水揚量に左右されない、年間を通じた加工品の生産が必要。 ・消費の底上げ、消費促進のためにもっと PR が必要。 ・もっと細かな消費者ニーズに対応していくべき。 ・次世代への魚文化の継承も必要。（特に子どもへのアプローチ） ・国内への販売促進はもとより地元での消費拡大を図ることを検討すべき。 ・国なども今後スマート水産業を進める方向であり IT 導入についても体制や意識の向上も含めて検討すべき。

※ ブルーカーボン 海洋生態系によって海中に隔離・貯留される炭素のこと。

石巻産水産物のブランド化について	<ul style="list-style-type: none"> ・「金華かつお」のブランド化に取り組んできたが、扱う業者がいないため、市内で展開していかない。 ・市民に対し、石巻水産物・水産にかかわる方々への関心・認識をもっと高めてもらう必要がある。 ・石巻漁港背後の魚市場や加工団地も石巻特有の魅力の一つ。 ・未利用魚(深海魚)などの地域資源に焦点を当ててPRすることも重要。 ・石巻出身の著名人を活用した地域ブランディングを検討すべき。
水産基盤の充実について	<ul style="list-style-type: none"> ・震災からの復旧・復興で整備を進めてきたが、今後はメンテナンスが重要であり、整備した施設の有効活用も図っていく必要がある。 ・漁船の大型化等に対応した漁港整備についても検討すべき。

工) 農林部門

項目	意見・提案
農村環境の再生と農業基盤の整備について	<ul style="list-style-type: none"> ・災害危険性の軽減等もふまえ、老朽化した排水施設を更新していくべき。 ・農地の管理等にあたって、台帳の共有化やデータベース化を進めるべき。
持続可能な農業生産体制について	<ul style="list-style-type: none"> ・水稻だけでなく、収益性の高い園芸作物への取組みを進めるべき。
豊かで身近な森林の再生について	<ul style="list-style-type: none"> ・山林を手放したいという所有者が増加している。 ・森林の整備にあたって、さらに森林環境譲与税の適用を進めるべき。 ・農作物生産施設で木質チップが活用されているが、もっと市内でも活用が波及されないか。 ・工業港や合板会社が立地するといった石巻の優位性をもっと認識するべき。
石巻産畜産物のブランド化について	<ul style="list-style-type: none"> ・石巻畜産物の高い品質(クオリティ)を今後も維持していくべき。
安全で高品質な農畜産物の安定供給体制について	<ul style="list-style-type: none"> ・有機センターの立地を生かし、有機肥料などをさらに活用するべき。
持続可能な農業経営体の育成について	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化による畜産農家のさらなる減少を食い止めていく必要がある。 ・担い手の募集や育成に向けて、農業や関係機関などのネットワークを構築し、情報共有を図っていくべき。 ・新規就農者の定着に向けて、生活面なども含めた様々な支援が必要。 ・大規模な経営体以外の小規模な農家の経営継続に向けた関係機関との連携が必要。 ・法人組織が高齢化してきたので組織の継承について検討すべき。

② 施策の方向性

ア) 産業商工部門

項目	意見・提案
事業所への経営支援について	<ul style="list-style-type: none"> ○石巻での事業継続がしやすい環境づくりが必要。 ○支援制度の利用促進（さらに使いやすく、もっと支援を受けやすく） ○（商店の減少をふまえて）地域でのストック形成（市有地の活用なども見据えて）が必要。 ○中心市街地の活性化のため商店街自体を組織化すべき。 ○「融資あっせん制度の継続」は「制度の拡充」をお願いしたい。 ○（今後のクルーズ船誘致の前提条件として）更なるキャッシュレス化の推進。 ○各支援機関の連携に向けた「支援テーマ（中身）」の検討（例：経営力の強化、事業承継に向けた支援など） ○「廃業の支援」という方向性も認識するべき。 ○若い世代や起業者などとの連携促進（新しい事業展開の創造） ○若者の思いなどを地域振興に結び付けるきっかけが必要。 ○若者の取組への助成、地元地域と若者との協働の場づくりが必要。 ○人口減少時代の「豊かな石巻の姿」など多様な世代が議論・情報交換ができる場づくりが必要。
就業環境の充実について	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍によるオンライン化推進への対応が必要。
地域ブランドの育成について	<ul style="list-style-type: none"> ○もっと地場産品を活用して既存事業者の保護につなげていくべき。 ○企業とのマッチングや、一体となったブランドづくりが必要。
新規及び既存企業への立地等に伴う支援について	<ul style="list-style-type: none"> ○企業誘致促進の一助としての水道料金減免・補助等を検討するべき。（工業用水確保策としての北上川の利用検討） ○企業誘致にかかる石巻港（地区）の利活用を検討すべき。
新規創業の促進について	<ul style="list-style-type: none"> ○新たな起業者に国の支援等を紹介するなど（商工会としての）商業者育成への支援が必要。 ○石巻における新規起業促進のための連携強化が必要。（石巻産業創造株・産業推進課・商工会議所等） ○震災後の流入者等に対するフォローが必要。
地域資源を生かした産業の強化について	<ul style="list-style-type: none"> ○他産業との連携強化により外貨獲得策の検討と発信が必要。
人材の育成支援について	<ul style="list-style-type: none"> ○石巻には「技術」を持っている方が多く、事業継承（後継者育成）のサポートも必要。

イ) 観光部門

項目	意見・提案
地域資源を活用した観光誘客について	<ul style="list-style-type: none"> ○魅力ある観光メニューを更に提供していくべき。 例)・観光資源をもっと明確にして掘り起こしと PR <ul style="list-style-type: none"> ・市民にも良いと思ってもらえる観光資源の開発 ・女性の活用（女性目線の観光、イベント、おもてなしの考案） ・地元の祭典やイベントに対する、地域住民の自分事としての意識醸成 ・観光資源の的を絞る ・点在する観光資源のストーリーを線で結ぶ ・クルージングによる3島めぐり ・Reborn-Art Festival（リボーンアート・フェスティバル） ・地元の方に向けて発信していくことが必要「今だからこそ」 ・自然、人の魅力を感じてもらいたい（北上） ・空家の利用を（人が来てもらう用） ・“つり”も観光 ・コロナ終息後を見据えた PR

	<p>○インバウンドのあり方を見直していくべき。</p> <p>例)・老若男女、国内外の人、直感で体験できるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内の人も共通して楽しめるインバウンド対策 ・電子マネー[*]（決済）化、Wi-Fi[*]の普及促進 ・飲食店向けのセミナー開催など（お互いの文化を知れるような機会） ・学生ボランティアなどに対するおもてなしの気運醸成 <p>○東日本大震災からの「つながり」を活かす。</p> <p>例)・食、自然、ひと 地元の方々とどのようにつながっていくか。（再来のきっかけづくり）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・つながった人への継続的な情報発信 <p>○（体験型）コンテンツの開発を充実すべき。</p> <p>例)・朝や夕方（夜）の体験コンテンツの開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・滞在時間を延ばすため自然を案内（萬画館⇒自然回遊ルート検討） <p>○閑散期の集客力を向上すべき。</p> <p>例)・企画アイデア（例：雪おろし（青森））</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おがつ硯の体験（年中利用可能） ・秋、冬のコンテンツ開発（かきむき、せり鍋など） ・ターゲットを絞った集客（マンガ好き、サイクリングなど） <p>○サイクルツーリズムといった視点の内容がないので加えるべき。</p>
観光振興体制について	<p>○観光客の受け入れ態勢を充実すべき。</p> <p>例)・受け入れ母体の確立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ対策をふまえた、モデルコースを作る（安心・安全） ・1人に対する満足度の向上（客単価の上昇）に向けた取組 ・若手ボランティアガイドの育成 <p>○市外の関連団体との連携を強化すべき。</p> <p>例)・観光と教育の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更なる2市1町の連携の強化（周遊タクシー[*]、オンデマンド[*]） ・女川、松島との連携強化 <p>○市内の観光地の連携を強化すべき。</p> <p>例)・高齢者向けコンテンツの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合併前市町間の連携強化 <p>○情報発信を充実すべき。</p> <p>例)・「石巻市」全体としての発信充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な人が利用できる掲示板やサイトの整備 ・震災伝承PRの強化（他地域との差別化） <p>○二次交通網の整備を充実すべき。</p> <p>例)・タクシー会社との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス等の定時運行 ・大川小や南浜地区のアクセス整備 <p>○SDGs未来都市や自治体SDGsモデル事業に取り組むなかで、持続可能な観光ガイドラインに関する記載もあると良い。</p>

* **電子マネー** デジタルデータ化された貨幣。ICカード型、ネットワーク型、プリペイドカード型といった様々な形態がある。

* **Wi-Fi** Wireless Fidelityの略。ケーブルなしで機器同士をネットワーク接続する「無線LAN」の規格のこと。

* **周遊タクシー** 個人や少人数のグループなどが、主に観光目的で利用するタクシー車両のこと。

* **オンデマンド** 利用者の注文に応じて、商品やサービスを提供すること。

ウ) 水産部門

項目	意見・提案
操業環境の充実や水産業の担い手確保について	<ul style="list-style-type: none"> ○陸上養殖の展開など、今までと違った目線での取組が必要。 ○がれきなどの漂着物増を見据えて、今後とも漁場環境を保全していく取組が必要。
水産物の販路・消費拡大について	<ul style="list-style-type: none"> ○水揚げ側と加工業者と受入側が共に情報交換しつつ、細かな消費者ニーズにも対応していく必要がある。 ○若手の取組（つくる側と獲る側のタイアップなど）へのバックアップが必要。 ○次世代への水産物普及策を展開していくべき。（学校給食への提供事業（国・県補助）の検討） ○未利用魚の活用を推進すべき。
安全で良質な水産物の安定供給について	<ul style="list-style-type: none"> ○IT環境の整備について積極的に取り入れていく必要がある。
石巻産水産物のブランド化について	<ul style="list-style-type: none"> ○「金華かつお」のブランド化を展開すべき。 ○石巻の特徴として全国的に比して優れた漁港施設の「ブランド化」についても検討すべき。

エ) 農林部門

項目	意見・提案
農村環境の再生と農業基盤の整備について	<ul style="list-style-type: none"> ○「安定した経営」支援の内容をもっと具体的にすべき。（稼げる農業、人材育成面、働き方改革などの方向性） ○「高度化」の内容も、もっと具体的にすべき。 ○情報収集のみならず、グリーンツーリズムにかかる取組を具体的にしていくべき。
持続可能な農業生産体制について	<ul style="list-style-type: none"> ○関係機関の協力のもと台帳データ（地番、地積、所有者等の情報）の共有化が必要。（クラウド化※の推進など） ○園芸作物への取組に対し、もっと支援の充実が必要。 ○「スマート農業」の普及に関する位置づけがあるとより良い。
豊かで身近な森林の再生について	<ul style="list-style-type: none"> ○県内有数の木材加工事業所集積を活かして、木材の活用をもっと進めるべき。 ○木質チップの活用をさらに波及させていくべき。 ○伐採後に再造林をするなど、循環の仕組みづくりが必要。 ○「林業」に関する目標指標がもう少しあってもいい。
石巻産畜産物のブランド化について	<ul style="list-style-type: none"> ○石巻農作物のブランディングを進めていくべき。（多様な開発者の参画、広報的な支援など） ○ブランド化の推進と地産地消の連携にも留意していくことが必要。
安全で高品質な農畜産物の安定供給体制について	<ul style="list-style-type: none"> ○セリやトマトなど石巻農業の中心的な作物のブランド化を進め、新規就農に結び付けていくべき。（地産地消の推進） ○畜産振興に対しては、もっと外部から大企業が参入できるような施策展開も必要。
持続可能な農業経営体の育成について	<ul style="list-style-type: none"> ○新規就農者の定着に向けて、生活面にかかる支援の充実が必要。 ○水稻農家への支援の充実を検討するべき。（水稻への新規就農促進）
農作物の被害対策について	<ul style="list-style-type: none"> ○「林業」にかかる被害拡大への認識とその対応が必要。 ○二ホンジカにかかる処理施設をもっと充実することが必要。 ○獵師育成など人材育成面も検討すべき。

※ クラウド化 企業や官庁などの情報システムで、自社内に機器を設置して運用してきたシステムを、ネットワークを通じて外部の事業者のクラウドサービスを利用する方式に移行すること。

③ 連携施策の方向性

プロジェクト	(部門)	意見・提案
1 交流・関係人口拡大	産業商工	○自然を活かし「ワーケーション」の推奨地として展開していくべき。
	観光	<ul style="list-style-type: none"> ○担い手不足の伝統的な祭りを、外部からの参加者とともに継承していく必要がある。 ○豊かな自然環境としての河川を活かし、教育的な連携や修学旅行の取り込みをすべき。 ○(鮎川) 観光者向けのカーシェアリングに取り組んではどうか。 ○運動で健康づくりになるような要素を取り込むべき。(歩くイベントなど) ○宿泊客などの確保に向け、連携して沿岸部をアピールすべき。 ○案内看板の設置（三陸道）など、ウエルカム感の醸成も必要。 ○硯や鯨などの工芸体験について、選択や組み合わせなど多彩であるべき。 ○地域の資源を活かした観光振興として、マイクロツーリズムというのも良い。
	水産	<ul style="list-style-type: none"> ○震災復興祈念公園を観光拠点としてもっと活用するべき。 ○元気いしばにもっと人を集めの工夫が必要。 ○外国人技能実習生や留学生が、自國に帰られた後も石巻市を応援してくれるようなPRも有効ではないか。
2 新たな技術を活かした産業振興	産業商工	○セルロースナノファイバーの展開について、もっと色々な企業に伝わるような宣伝、PRも含めた取り組みが必要。
	農林	○個別農家のデータを集積し、ビッグデータ [※] 化して相談対応や研究などに利用すべき。
	水産	<ul style="list-style-type: none"> ○ICTやIoTという言葉だけではなく、例えば「スマート水産業、農業」とはどういったものかが分かるような書きぶりも検討すべき。 ○トレンドを追うとすれば、デジタルトランスフォーメーションなどの言葉も入れた方がいい。
3 強い農林水産業創造	産業商工	○山から海へのつながりがあるので、本市の豊かな資源が確保されている。もっと林業との関わりも見直し、植林などの必要性なども加えてはどうか。
	農林	○農福連携も多様な就業体制として必要。

* ビッグデータ インターネットの普及やコンピュータの処理速度の向上などに伴って生成された、これまでにない大容量のデジタルデータ。

④ その他（推進体制等）

(部門)	意見・提案
産業商工	<ul style="list-style-type: none"> ○府内で横断的に動けるような体制づくりと予算化の工夫が必要。 ○イベント等の開催に関しては、府内だけでなく市内各地域（各総合支所）の更なる連携にも組むべき。 ○空き家・空き店舗対策の連携組織というのも必要。
水産	<ul style="list-style-type: none"> ○小学生位からもっと自分たちの地元について学ぶことが必要。 ○関係機関の連携により、総合学習、生涯学習の取り組みをまず考えるべき。 ○石巻市として縦割り行政を乗り越え、一体となった取り組みを徹底していくべき。 ○担い手確保等人の部分やＩＴ化に向けては、「言葉」で終わらずに如何に具体的に落とし込むかが重要。行政も民間も失敗を恐れず、若者や外部の色々な人に機会を与えることが大事。

(2) アンケート結果

① 調査実施概要

	事業所	市民
調査対象	石巻市内に立地する 300 事業所 (農・商・工・観光・水産に係る業種)	石巻市内在住の 15 歳～64 歳の男女 3,000 名
回収状況	有効回収数：164 票 有効回収率：54.7%	有効回収数：1,024 票 有効回収率：34.1%
調査方法	郵送による配付・回収	
調査期間	令和 2 年 8 月 3 日～8 月 23 日	

② 事業所対象分の概要

ア) 市場環境としての石巻市の評価について

- ・石巻市に事業所を置く理由については「元々石巻市に立地していた」が最も多く、ほぼ 80% を占めています。
- ・石巻市で事業を行う問題点については「人材の確保が困難」が最も多く、次いで、「事業対象となる顧客が少ない」となっています。
- ・元々立地していた事業所が多くある一方、人材確保難や対象顧客の少なさが指摘されており、本市の市場環境上の課題として認識していく必要があります。

イ) 事業所における採用状況、人材育成に係る取組状況について

- ・人材の確保（採用）に関しては過半数が「希望通りに人材を確保できていない」としています。なお、アンケート回答上は「農林漁業」、「金融業、保険業」、「不動産業」については「確保できている」が「確保できていない」をやや上回っています。
- ・人材の育成、定着については、「資格取得の支援を行っている」が最も多く、業種別では「農林漁業」、「建設業」などでその割合が高くなっています。また、農林漁業では「希望通りの人材を確保できている」とする回答が、「希望通りの人材を確保できていない」の回答をやや上回っています。

ウ) 貴事業所の強み（優位性）について

- ・事業所の強みの認識としては、「個性的な商品・サービスの提供」が最も多く、業種で特に割合が高いのは「情報通信業」となっています。
- ・今後の経営課題については「人材・後継者の育成」が最も多く、次いで「経営環境の改善」、「人手不足」となっており、各業種とも同じような傾向がみられます。僅差ながら「情報通信業」と「卸・小売業」については「販路の拡大」が最も多くなっています。

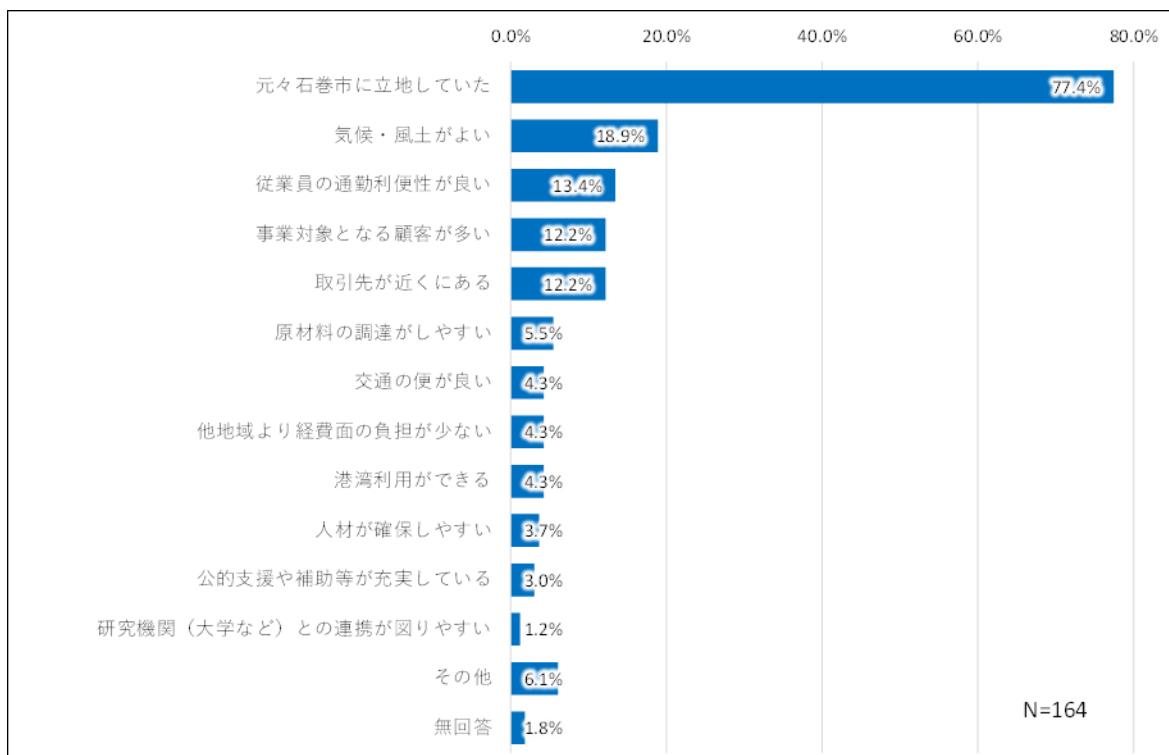
エ) 石巻市の産業振興支援策について

- ・「とても役に立った」と評価された支援策としては「水産加工業に関する支援、加工場の整備、生産設備等の支援」、「事業所等の新設・移転・増設に対する支援」、「市の融資制度、保証料補給及び利子補給」などとなっています。
- ・事業継続に向けた支援策については「補助金等の優遇措置」が最も多く、多くの業種では資金的な支援が求められていますが、僅差ながら「不動産業」、「医療福祉」については「人材育成・研修などへの支援」が多くなっています。

■集計図表

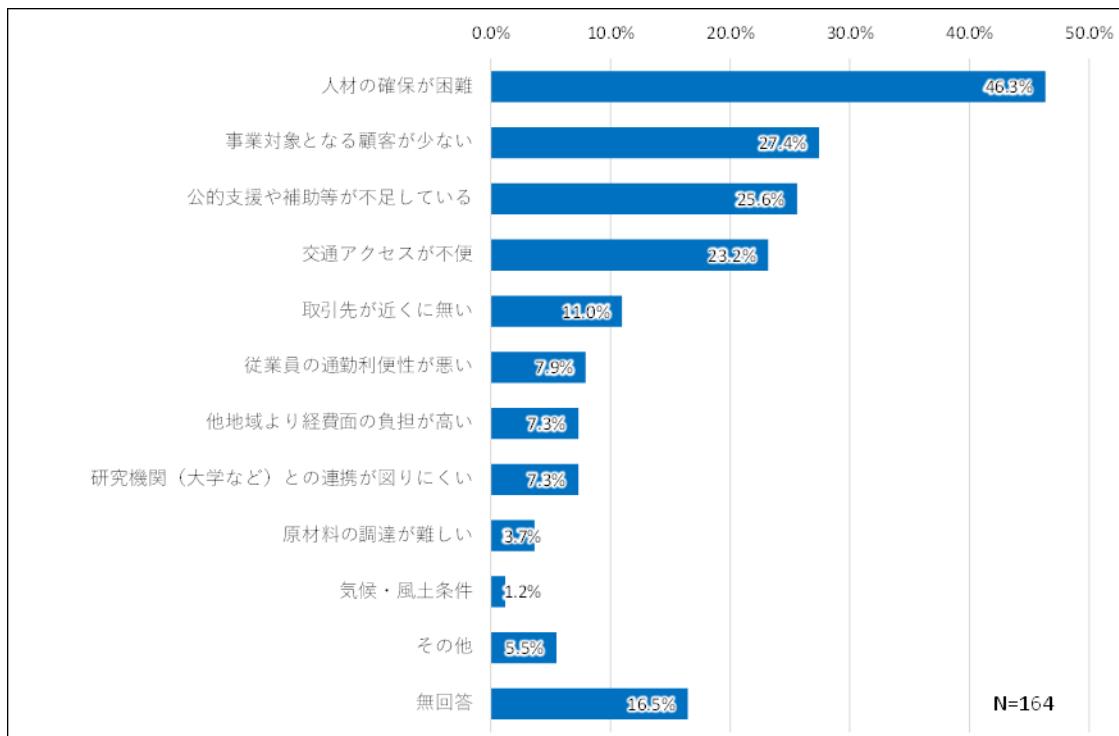
ア) -1 石巻市に事業所を置いた理由（メリットと思う点）をお答えください。（複数選択）

- ・石巻市に事業所を置く理由については、「元々石巻市に立地していた」が 77.4%



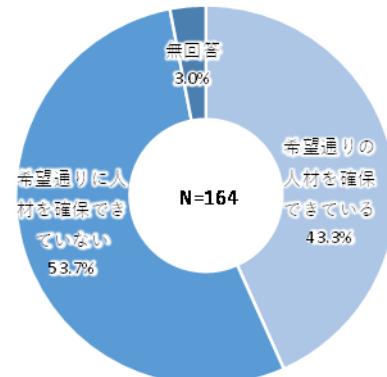
ア) -2 石巻市で事業を行う問題点（デメリットと思う点）があればお答えください。
(複数選択)

- ・石巻市で事業を行う問題点については「人材の確保が困難」が 46.3%で最も多く、次いで「事業対象となる顧客が少ない」(27.4%)、「公的支援や補助等が不足している」(25.6%)



イ) -1 人材確保（採用）の状況についてお答えください。

- ・「希望通りに人材を確保できていない」が 53.7%

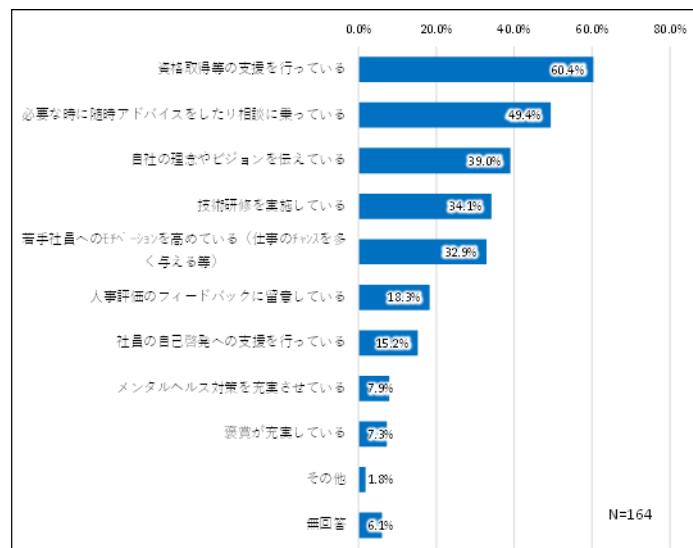


クロス集計表：業種×人材確保状況

	農林漁業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	医療福祉	その他のサービス業	その他	無回答	総計
希望通りの人材を確保できている	13	17	18	0	2	5	4	3	0	7	2	0	71
	50.0%	45.9%	39.1%	0.0%	33.3%	45.5%	66.7%	75.0%	0.0%	43.8%	50.0%	0.0%	43.3%
希望通りに人材を確保できていない	12	20	26	1	4	6	2	1	5	8	2	1	88
	46.2%	54.1%	56.5%	50.0%	66.7%	54.5%	33.3%	25.0%	100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	53.7%
無回答	1	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	5
	3.8%	0.0%	4.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	3.0%
計	26	37	46	2	6	11	6	4	5	16	4	1	164
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

イ) -2 人材の育成、定着に関する取り組み状況についてお答えください。(複数選択)

- 人材の育成、定着については、「資格取得の支援を行っている」が 60.4% と最も多く、次いで「必要な時に随時アドバイスをしたり相談に乗っている」(49.4%)、「自社の理念やビジョンを伝えている」(39.0%)

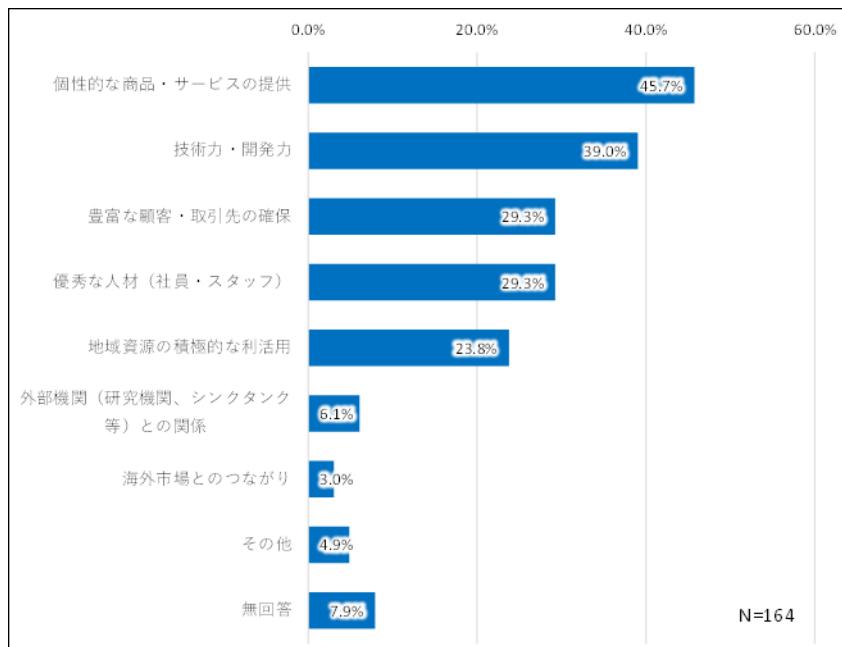


クロス集計表：業種×人材育成の取組状況（回答総数）

	農林漁業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	医療福祉	その他のサービス業	その他	無回答	総計
技術研修を実施している	8	9	21	1	2	4	0	1	2	5	2	1	56
	15.4%	10.1%	15.3%	16.7%	13.3%	11.4%	0.0%	8.3%	8.7%	13.9%	25.0%	14.3%	12.5%
資格取得等の支援を行っている	14	30	22	1	4	6	4	3	5	7	2	1	99
	26.9%	33.7%	16.1%	16.7%	26.7%	17.1%	14.8%	25.0%	21.7%	19.4%	25.0%	14.3%	22.1%
褒賞が充実している	1	4	3	0	1	1	0	0	2	0	0	0	12
	1.9%	4.5%	2.2%	0.0%	6.7%	2.9%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%
必要な時に随時アドバイスをしたり相談に乗っている	6	16	26	1	2	7	5	1	3	11	2	1	81
	11.5%	18.0%	19.0%	16.7%	13.3%	20.0%	18.5%	8.3%	13.0%	30.6%	25.0%	14.3%	18.1%
若手社員へのモチベーションを高めている(仕事のチャンスを多く与える等)	8	11	16	0	1	7	3	2	1	4	0	1	54
	15.4%	12.4%	11.7%	0.0%	6.7%	20.0%	11.1%	16.7%	4.3%	11.1%	0.0%	14.3%	12.1%
自社の理念やビジョンを伝えている	4	9	22	2	2	6	4	2	5	7	0	1	64
	7.7%	10.1%	16.1%	33.3%	13.3%	17.1%	14.8%	16.7%	21.7%	19.4%	0.0%	14.3%	14.3%
社員の自己啓発への支援を行っている	3	3	7	0	1	2	4	2	2	1	0	0	25
	5.8%	3.4%	5.1%	0.0%	6.7%	5.7%	14.8%	16.7%	8.7%	2.8%	0.0%	0.0%	5.6%
メンタルヘルス対策を充実させている	2	1	4	0	0	1	3	0	2	0	0	0	13
	3.8%	1.1%	2.9%	0.0%	0.0%	2.9%	11.1%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%
人事評価のフィードバックに留意している	1	5	13	1	1	0	4	1	1	1	1	1	30
	1.9%	5.6%	9.5%	16.7%	6.7%	0.0%	14.8%	8.3%	4.3%	2.8%	12.5%	14.3%	6.7%
その他	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.7%
無回答	5	1	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0	10
	9.6%	1.1%	0.7%	0.0%	6.7%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	2.2%
総計	52	89	137	6	15	35	27	12	23	36	8	7	447
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

ウ) -1 貴事業所がお考えになる自事業の強み（優位性）についてお答えください。（複数選択）

- ・「個性的な商品・サービスの提供」が45.7%で最も多く、次いで「技術力・開発力」(39.0%)

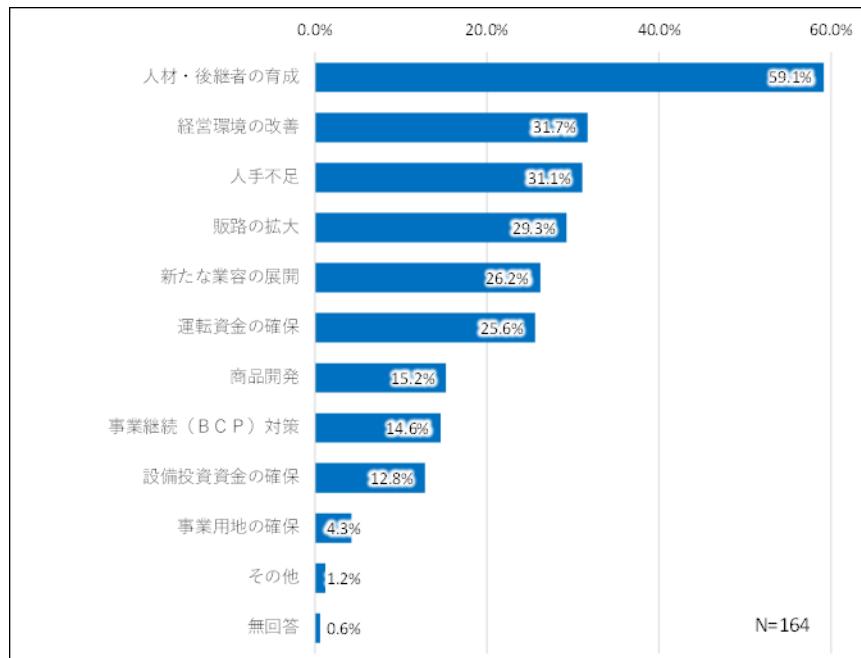


クロス集計表：業種×自事業の強み（回答総数）

	農林漁業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	医療福祉	その他のサービス業	その他	無回答	総計
個性的な商品・サービスの提供	1	5	13	30	1	3	6	2	1	3	8	2	75
	2.9%	8.3%	15.7%	90.9%	10.0%	16.7%	37.5%	28.6%	14.3%	12.0%	61.5%	50.0%	24.2%
豊富な顧客・取引先の確保	1	9	20	0	4	3	3	1	0	4	2	1	48
	2.9%	15.0%	24.1%	0.0%	40.0%	16.7%	18.8%	14.3%	0.0%	16.0%	15.4%	25.0%	15.5%
技術力・開発力	4	22	23	2	0	5	0	2	0	3	2	1	64
	11.8%	36.7%	27.7%	6.1%	0.0%	27.8%	0.0%	28.6%	0.0%	12.0%	15.4%	25.0%	20.6%
地域資源の積極的な利活用	10	9	8	0	0	2	1	0	3	6	0	0	39
	29.4%	15.0%	9.6%	0.0%	0.0%	11.1%	6.3%	0.0%	42.9%	24.0%	0.0%	0.0%	12.6%
海外市場とのつながり	0	0	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0	5
	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	1.6%
外部機関（研究機関、シンクタンク等）との関係	3	1	2	0	0	0	1	0	1	1	1	0	10
	8.8%	1.7%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	14.3%	4.0%	7.7%	0.0%	3.2%
優秀な人材（社員・スタッフ）	5	12	11	1	4	4	2	2	2	5	0	0	48
	14.7%	20.0%	13.3%	3.0%	40.0%	22.2%	12.5%	28.6%	28.6%	20.0%	0.0%	0.0%	15.5%
その他	3	1	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	8
	8.8%	1.7%	1.2%	0.0%	10.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%
無回答	7	1	2	0	0	1	0	0	0	2	0	0	13
	20.6%	1.7%	2.4%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	4.2%
総計	34	60	83	33	10	18	16	7	7	25	13	4	310
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

ウ) -2 今後の経営に関する課題点をお答えください。(複数選択)

- 今後の経営課題については、「人材・後継者の育成」が 59.1%で最も多く、次いで「経営環境の改善」(31.7%)、「人手不足」(31.1%)

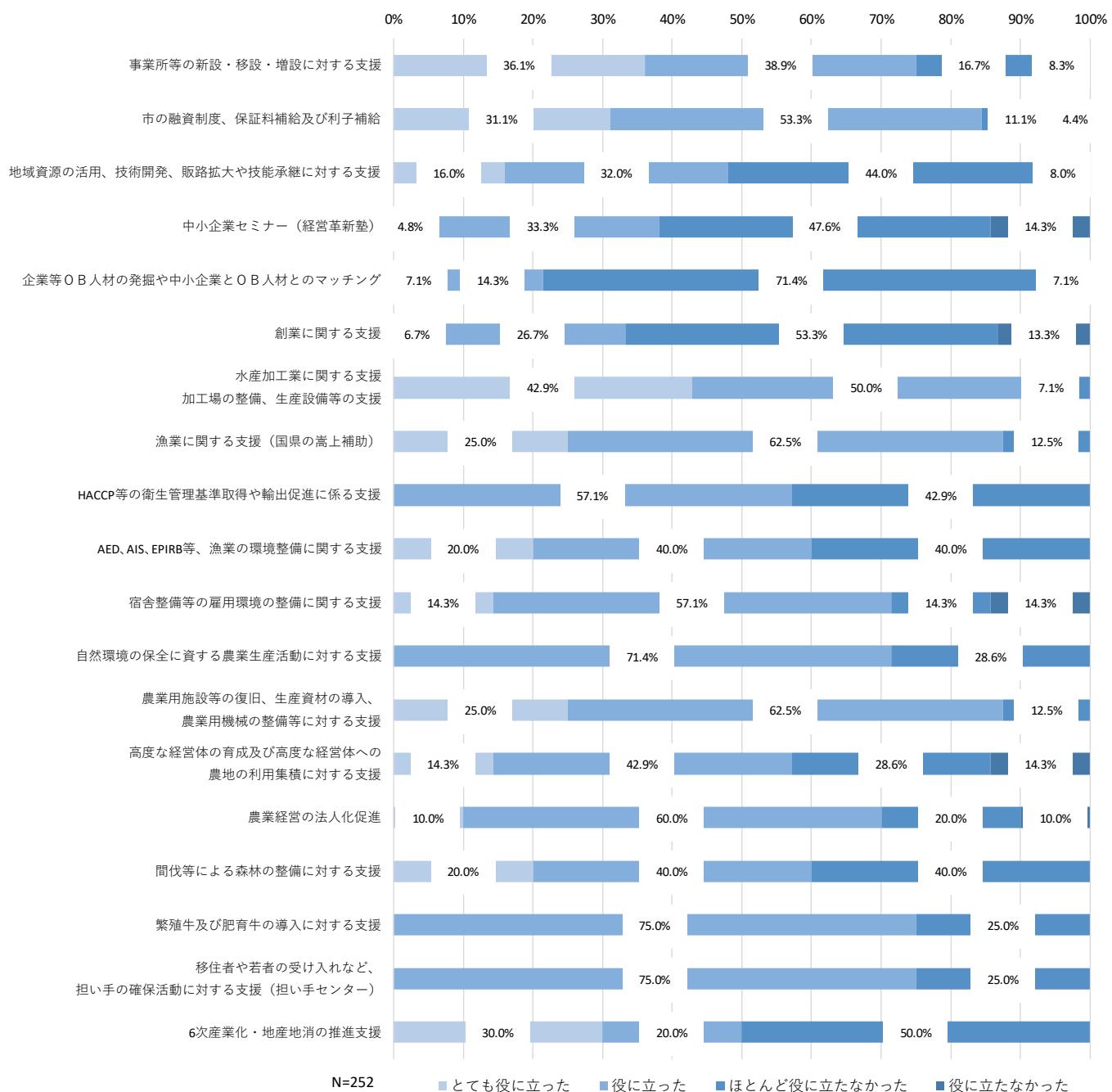


クロス集計表：業種×今後の経営（回答総数）

	農林漁業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	医療福祉	その他のサービス業	その他	無回答	総計
経営環境の改善	5	13	14	0	0	6	3	0	3	8	0	0	52
	7.8%	15.5%	10.9%	0.0%	0.0%	20.0%	30.0%	0.0%	18.8%	17.8%	0.0%	0.0%	12.6%
人手不足	10	11	11	1	3	3	0	1	3	7	1	0	51
	15.6%	13.1%	8.5%	16.7%	21.4%	10.0%	0.0%	16.7%	18.8%	15.6%	14.3%	0.0%	12.3%
人材・後継者の育成	16	24	27	1	5	5	3	3	4	8	1	0	97
	25.0%	28.6%	20.9%	16.7%	35.7%	16.7%	30.0%	50.0%	25.0%	17.8%	14.3%	0.0%	23.5%
販路の拡大	6	9	16	2	2	8	0	0	0	2	2	1	48
	9.4%	10.7%	12.4%	33.3%	14.3%	26.7%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	28.6%	50.0%	11.6%
商品開発	2	2	14	1	0	2	0	0	0	3	1	0	25
	3.1%	2.4%	10.9%	16.7%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	14.3%	0.0%	6.1%
新たな業容の展開	3	10	17	0	0	4	2	1	1	4	0	1	43
	4.7%	11.9%	13.2%	0.0%	0.0%	13.3%	20.0%	16.7%	6.3%	8.9%	0.0%	50.0%	10.4%
設備投資資金の確保	8	2	7	0	0	0	0	0	2	2	0	0	21
	12.5%	2.4%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	4.4%	0.0%	0.0%	5.1%
事業用地の確保	1	1	3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	7
	1.6%	1.2%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	14.3%	0.0%	1.7%
運転資金の確保	8	7	13	1	3	2	0	1	1	5	1	0	42
	12.5%	8.3%	10.1%	16.7%	21.4%	6.7%	0.0%	16.7%	6.3%	11.1%	14.3%	0.0%	10.2%
事業継続(BCP)対策	5	4	7	0	1	0	1	0	2	4	0	0	24
	7.8%	4.8%	5.4%	0.0%	7.1%	0.0%	10.0%	0.0%	12.5%	8.9%	0.0%	0.0%	5.8%
その他	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.5%
無回答	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
総計	64	84	129	6	14	30	10	6	16	45	7	2	413
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

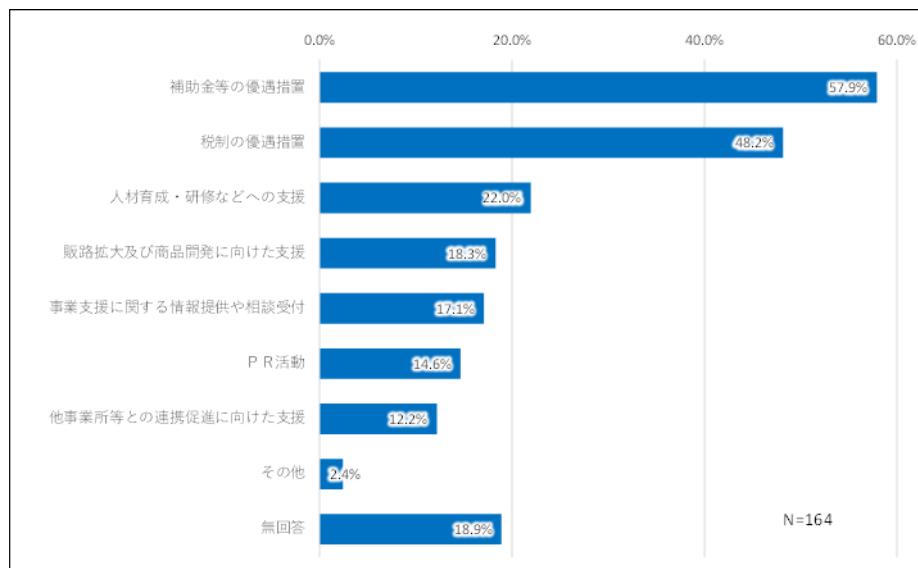
エ) -1 石巻市の産業振興支援策について、今までに活用したことのある施策の評価をお答えください。

- 「とても役に立った」との回答割合の高い支援策をみると、「水産加工業に関する支援、加工場の整備、生産設備等の支援」(42.9%)、「事業所等の新設・移転・増設に対する支援」(36.1%)、「市の融資制度、保証料補給及び利子補給」(31.1%)



エ) -2 事業継続に向けて石巻市に求める支援策があればお答えください。(複数選択)

- ・事業継続に向けた支援策については、「補助金等の優遇措置」が 57.9%で最も多く、次いで「税制の優遇措置」(48.2%)。



クロス集計表：業種×求める支援策（回答総数）

	農林漁業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	医療福祉	その他のサービス業	その他	無回答	総計
補助金等の優遇措置	19	18	28	1	2	7	2	1	4	11	2	0	95
	39.6%	24.7%	28.9%	20.0%	28.6%	25.0%	22.2%	14.3%	23.5%	26.8%	20.0%	0.0%	27.4%
税制の優遇措置	12	19	22	1	0	8	1	0	3	11	2	0	79
	25.0%	26.0%	22.7%	20.0%	0.0%	28.6%	11.1%	0.0%	17.6%	26.8%	20.0%	0.0%	22.8%
人材育成・研修などへの支援	3	7	9	0	0	4	2	2	5	2	1	1	36
	6.3%	9.6%	9.3%	0.0%	0.0%	14.3%	22.2%	28.6%	29.4%	4.9%	10.0%	20.0%	10.4%
PR活動	1	5	7	1	0	3	1	0	1	3	1	1	24
	2.1%	6.8%	7.2%	20.0%	0.0%	10.7%	11.1%	0.0%	5.9%	7.3%	10.0%	20.0%	6.9%
販路拡大及び商品開発に向けた支援	5	5	10	0	0	1	0	1	0	5	2	1	30
	10.4%	6.8%	10.3%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	14.3%	0.0%	12.2%	20.0%	20.0%	8.6%
事業支援に関する情報提供や相談受付	4	6	6	1	1	3	0	1	1	4	0	1	28
	8.3%	8.2%	6.2%	20.0%	14.3%	10.7%	0.0%	14.3%	5.9%	9.8%	0.0%	20.0%	8.1%
他事業所等との連携促進に向けた支援	0	4	4	1	1	2	1	0	3	2	1	1	20
	0.0%	5.5%	4.1%	20.0%	14.3%	7.1%	11.1%	0.0%	17.6%	4.9%	10.0%	20.0%	5.8%
その他	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4
	0.0%	1.4%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	1.2%
無回答	4	8	9	0	3	0	2	2	0	2	1	0	31
	8.3%	11.0%	9.3%	0.0%	42.9%	0.0%	22.2%	28.6%	0.0%	4.9%	10.0%	0.0%	8.9%
総計	48	73	97	5	7	28	9	7	17	41	10	5	347
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

③ 市民対象分の概要

ア) 就業状況と今後の意向について

- 就業形態については「正社員」が約50%となっており、業種としては「医療、福祉」が最も多く、次いで「製造業」、「建設業」となっています。
- 令和元年度の年収については「104～300万円未満」が最も多く、次いで「300～500万円未満」となっており、この層で全体の約60%強を占めています。
- 就業者の約25%は転職・離職を考えており、年代別にみると30～34歳でその割合が比較的高くなっています。また、その理由としては「給与水準が低い」が最も多くなっています。
- 転職希望業種は、現在就業している業種同様「医療、福祉」が最も多く、次いで、「サービス業（他に分類されないもの）」、「製造業」となっています。

イ) 「非就労者」の今後の意向について

- 現在非就労の回答者のうち、過半数は「就業意向がある」とし、その理由としては、「今後の収入源確保」のためとなっています。
- 就業希望職種は「医療、福祉」が最も多く、次いで、「サービス業（他に分類されないもの）」、「公務員」となっています。また、雇用形態（希望）は「正社員」が最も多くなっています。
- 「就業意向のない」回答者の理由については、「身内の世話や介護等に専念したいから」が最も多く、次いで「子育てに専念したいから」、「生活環境を変えたくないから」となっており、介護や子育てが、就業への一定の障壁になっている状況が伺えます。

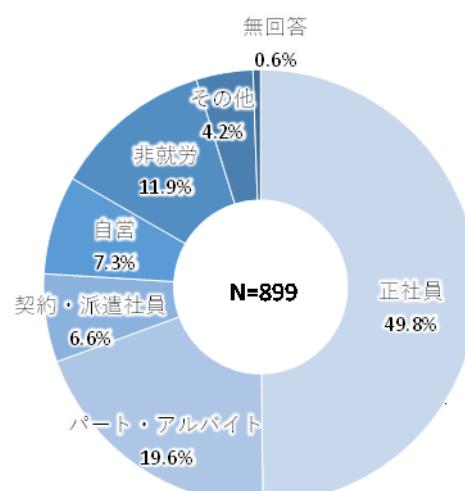
ウ) 「創業」に関する意向について

- 創業・起業に対する意向については「創業・起業は考えていない」が「起業・創業したい」を大幅に上回っており、その理由としては「関心がない」が最も多くなっています。
- 「創業・起業したい」とする回答者を年代別にみると、20～24歳、30～34歳で比較的その割合が高くなっています。

■集計図表

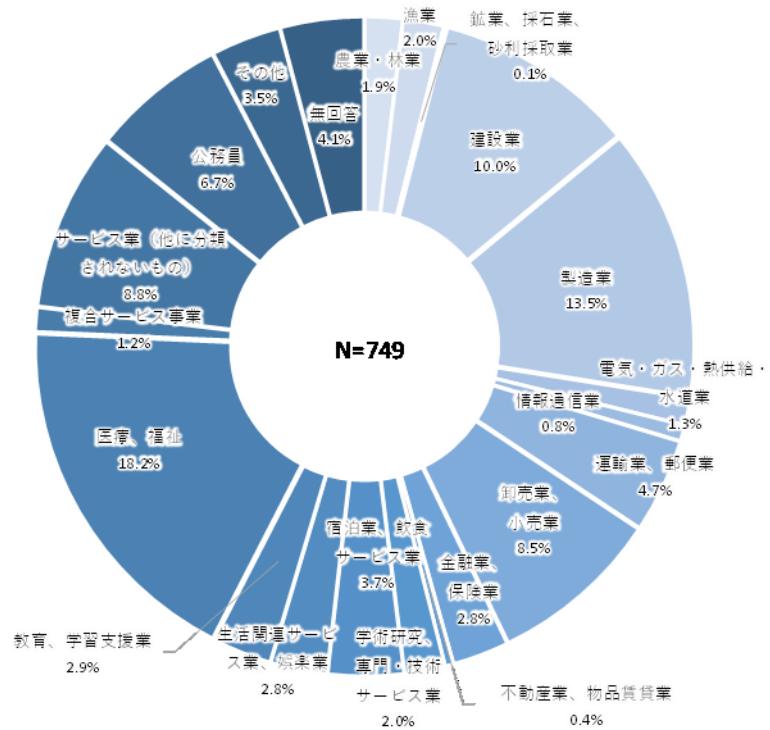
ア) -1 現在の就業形態についてお答えください。

- 就業形態については「正社員」が49.8%で最も多く、次いで「パート・アルバイト」(19.6%)



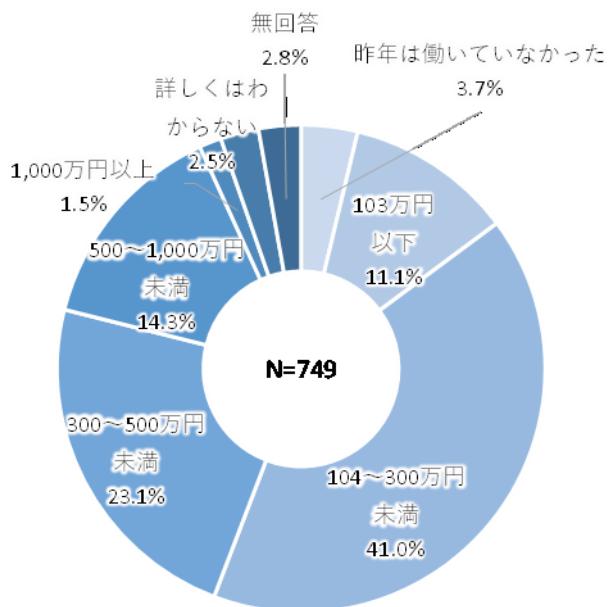
ア) -2 あなたの就業している業種をお答えください。

- ・業種については「医療、福祉」が 18.2% で最も多く、次いで「製造業」(13.5%)、「建設業」(10.0%)



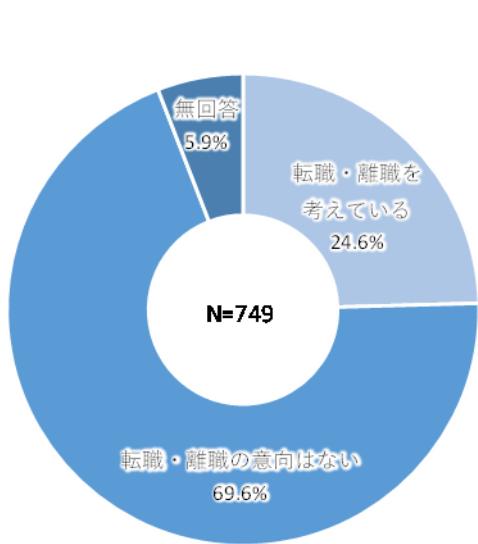
ア) -3 あなたの(令和元年の)年収についてお答えください。

- ・就業している回答者の令和元年の年収については「104~300万円未満」が 41.0% で最も多く、次いで「300~500万円未満」(23.1%)



ア) -4 転職・離職の意向についてお答えください。

- 就業している回答者のうち「転職・離職を考えている」のは 24.6%

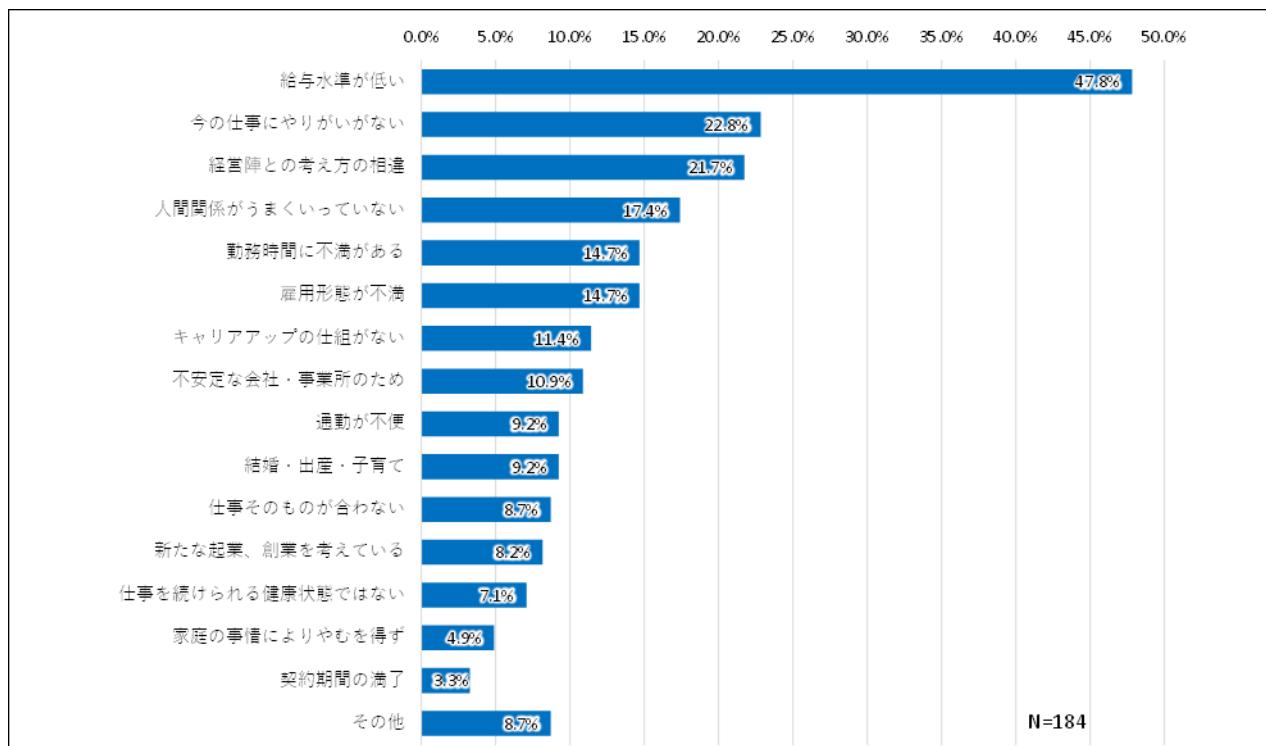


クロス集計表：年代×転職・離職意向

	転職・離職を考えている	転職・離職の意向はない	無回答	総計
20歳未満	2	5	2	9
	22.2%	55.6%	22.2%	100.0%
20～24歳	14	29	2	45
	31.1%	64.4%	4.4%	100.0%
25～29歳	25	40	1	66
	37.9%	60.6%	1.5%	100.0%
30～34歳	30	44		74
	40.5%	59.5%	0.0%	100.0%
35～39歳	19	54	5	78
	24.4%	69.2%	6.4%	100.0%
40～44歳	20	61	3	84
	23.8%	72.6%	3.6%	100.0%
45～49歳	24	72	3	99
	24.2%	72.7%	3.0%	100.0%
50～54歳	16	61	13	90
	17.8%	67.8%	14.4%	100.0%
55～59歳	19	73	6	98
	19.4%	74.5%	6.1%	100.0%
60～64歳	15	80	9	104
	14.4%	76.9%	8.7%	100.0%
無回答	0	2	0	2
	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
総計	184	521	44	749
	24.6%	69.6%	5.9%	100.0%

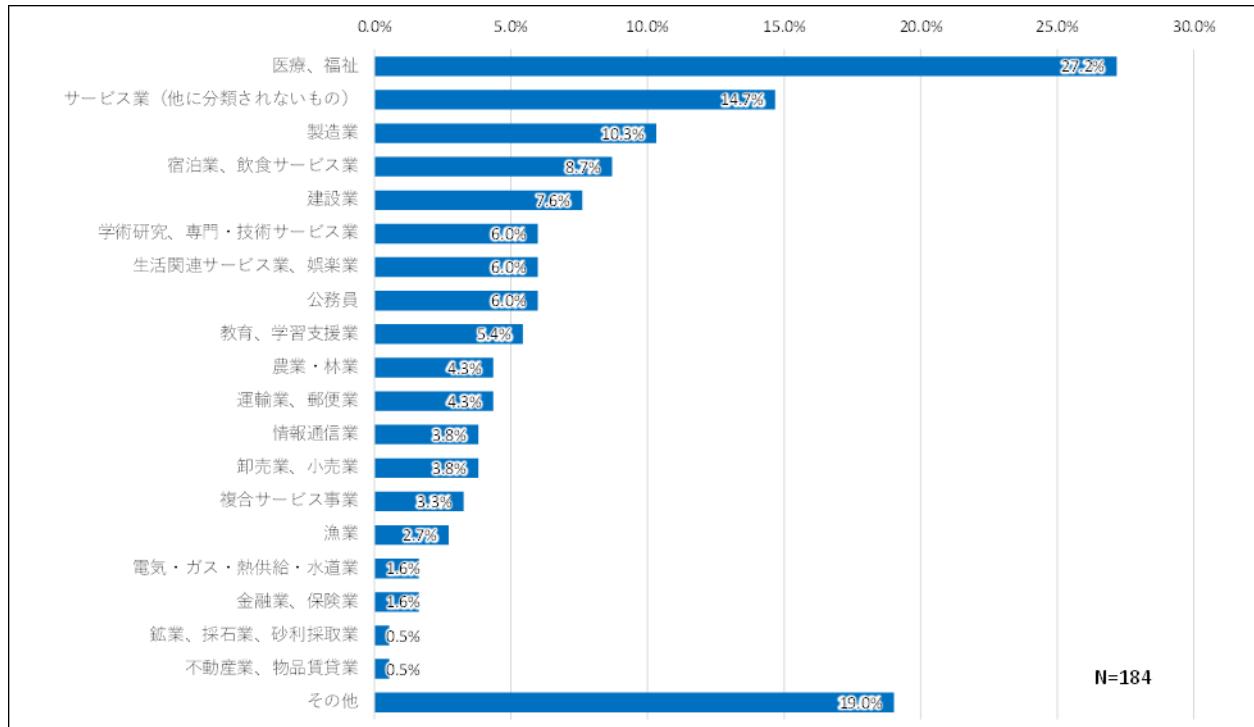
ア) -5 転職・離職の意向がある理由をお答えください。(複数選択)

- 転職・離職意向がある理由については、「給与水準が低い」が 47.8% で最も多く、次いで、「今の仕事にやりがいがない」(22.8%)、「経営陣との考え方の相違」(21.7%)



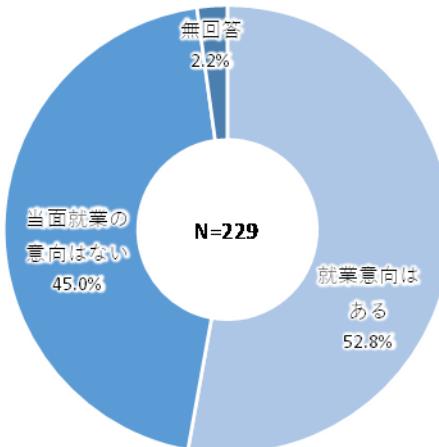
ア) -6 転職先の希望職種をお答えください。(複数選択)

- ・「医療、福祉」が 27.2%で最も多く、次いで、「サービス業(他に分類されないもの)」(14.7%)、「製造業」(10.3%)



イ) -1 今後の就業意向についてお答えください。

- ・現在非就労の回答者のうち「就業意向はある」としているのは 52.8%



クロス集計表：年代×就業意向

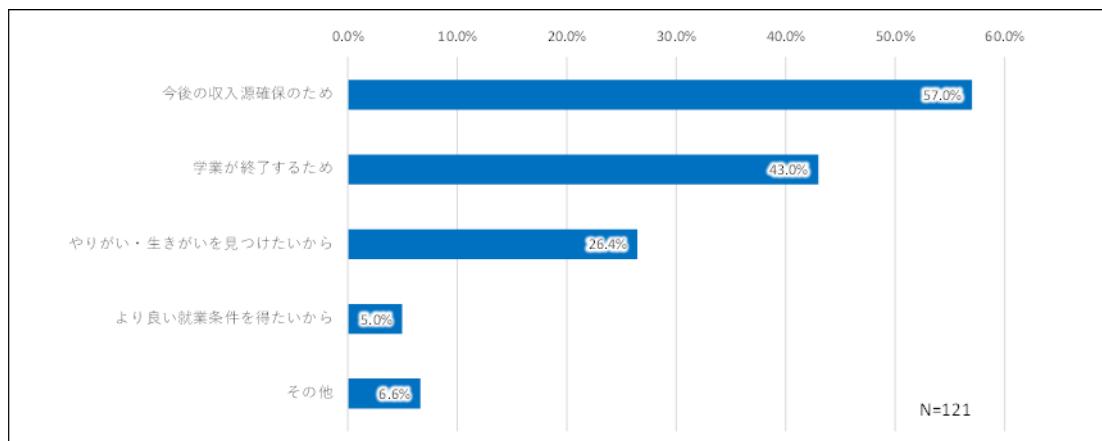
	就業意向はある	当面就業意向はない	無回答	総計
20歳未満	51	26	1	78
	65.4%	33.3%	1.3%	100.0%
20～24歳	24	3	1	28
	85.7%	10.7%	3.6%	100.0%
25～29歳	10	3	0	13
	76.9%	23.1%	0.0%	100.0%
30～34歳	7	1	0	8
	87.5%	12.5%	0.0%	100.0%
35～39歳	5	10	0	15
	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
40～44歳	3	4	0	7
	42.9%	57.1%	0.0%	100.0%
45～49歳	9	5	1	15
	60.0%	33.3%	6.7%	100.0%
50～54歳	4	4	1	9
	44.4%	44.4%	11.1%	100.0%
55～59歳	5	13	1	19
	26.3%	68.4%	5.3%	100.0%
60～64歳	3	34	0	37
	8.1%	91.9%	0.0%	100.0%
総計	121	103	5	229
	52.8%	45.0%	2.2%	100.0%

クロス集計表：性別×就業意向

	就業意向はある	当面就業意向はない	無回答	総計
男	33	17	2	52
	63.5%	32.7%	3.8%	100.0%
女	88	86	3	177
	49.7%	48.6%	1.7%	100.0%
総計	121	103	5	229
	52.8%	45.0%	2.2%	100.0%

イ) -2 就業（仕事を探すことになった）理由をお答えください。（複数選択）

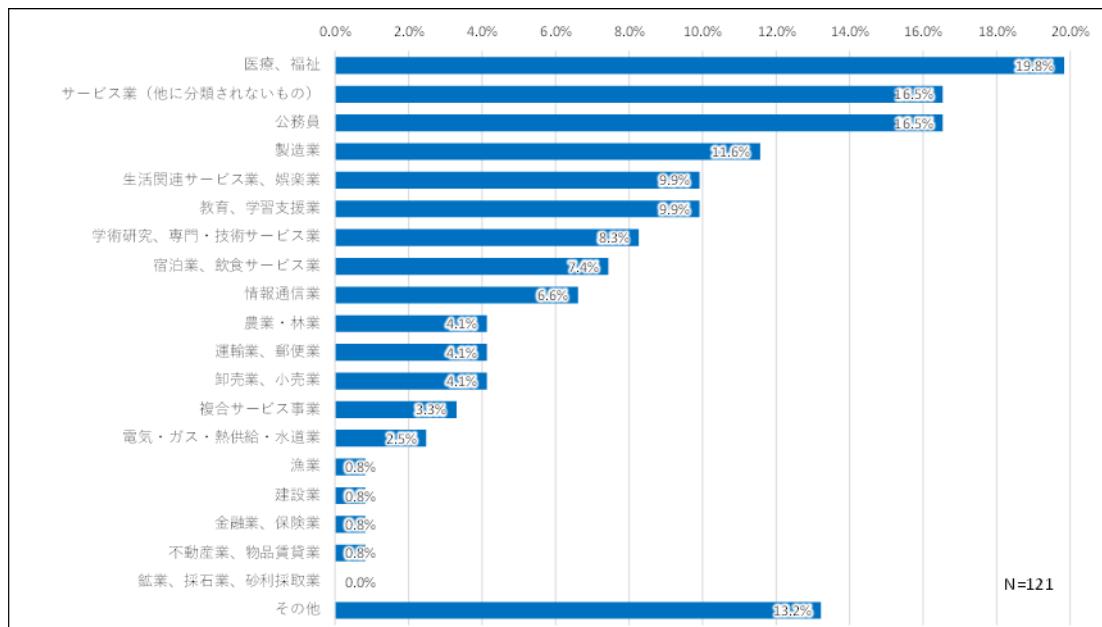
- 就業意向のある理由については「今後の収入源確保のため」が 57.0%



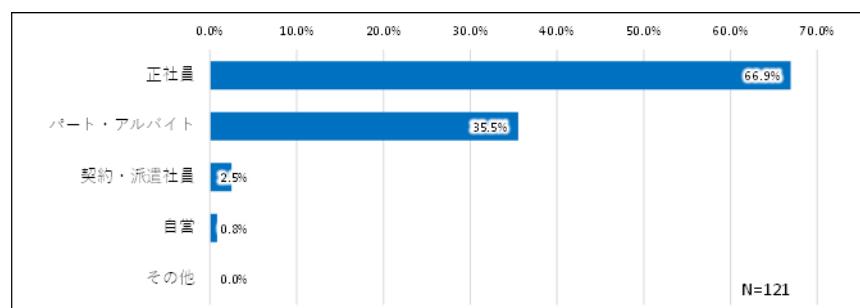
イ) -3 検討（希望）している業種・雇用形態をお答えください。（複数選択）

- 就業意向のある回答者のうち、検討している業種は「医療、福祉」が 19.8%で最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」・「公務員」が 16.5%
- 雇用形態については「正社員」が 66.9%

○業種

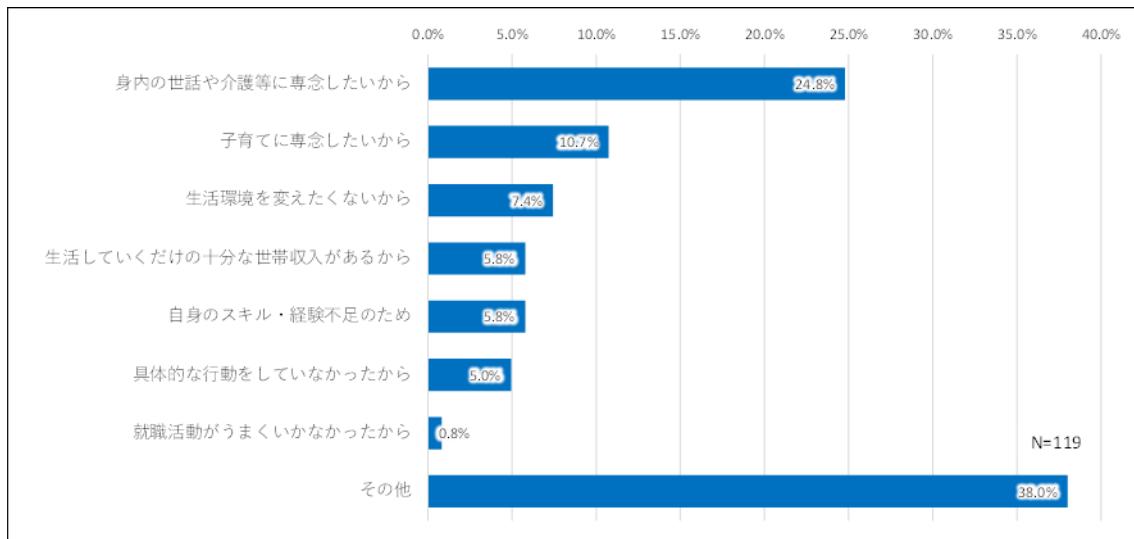


○雇用形態



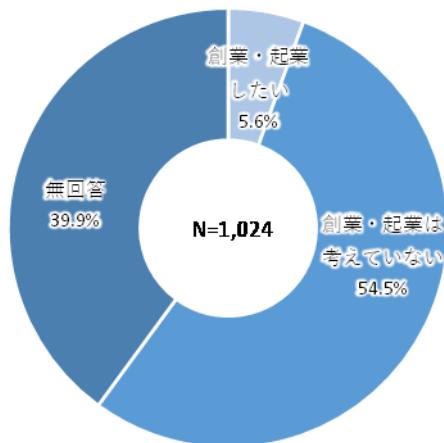
イ) -4 就業意向がない理由などについてお答えください。(複数選択)

- 就業意向がない理由については「身内の世話や介護等に専念したいから」が 24.8%で最も多く、次いで「子育てに専念したいから」(10.7%)、「生活環境を変えたくないから」(7.4%)



ウ) -1 創業・起業への意思についてお答えください。

- 創業・起業に対する意思については「創業・起業は考えていない」が 54.5%、「創業・起業したい」は 5.6%



クロス集計表：性別 × 創業・起業意思

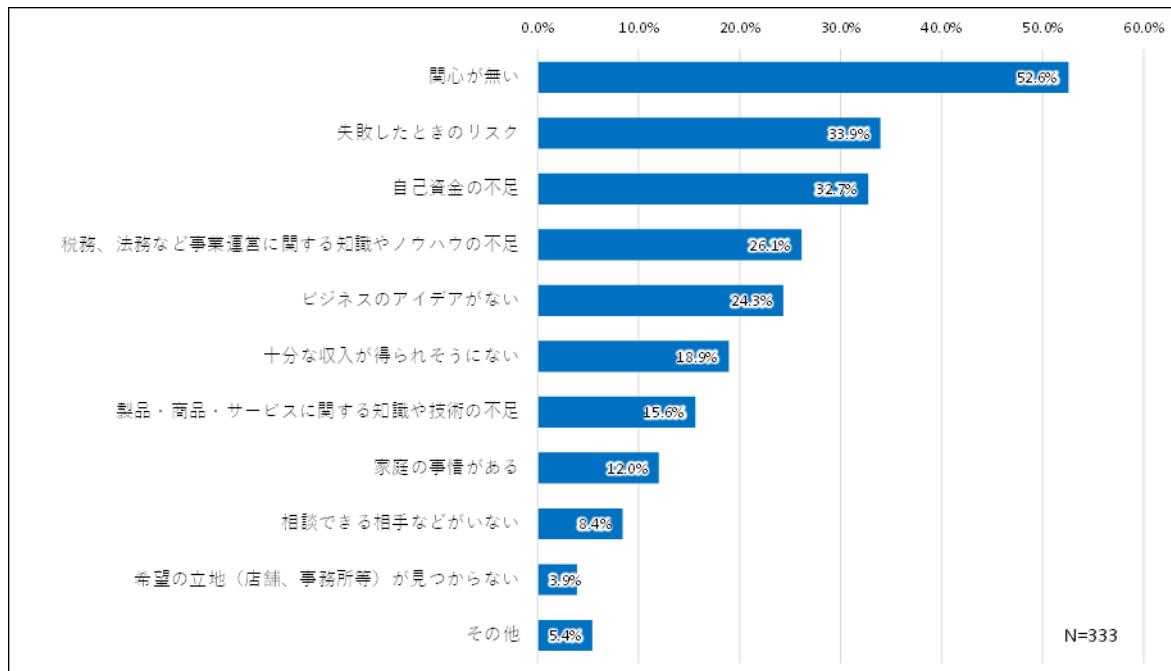
	創業・起業したい	創業・起業は考えていない	無回答	総計
男	31	176	140	347
	8.9%	50.7%	40.3%	100.0%
女	26	378	267	671
	3.9%	56.3%	39.8%	100.0%
無回答	0	4	2	6
	0.0%	66.7%	33.3%	100.0%
総計	57	558	409	1,024
	5.6%	54.5%	39.9%	100.0%

クロス集計表：年代 × 創業・起業意思

	創業・起業したい	創業・起業は考えていない	無回答	総計
20歳未満	1	77	9	87
	1.1%	88.5%	10.3%	100.0%
20～24歳	8	47	20	75
	10.7%	62.7%	26.7%	100.0%
25～29歳	3	40	36	79
	3.8%	50.6%	45.6%	100.0%
30～34歳	9	41	35	85
	10.6%	48.2%	41.2%	100.0%
35～39歳	5	50	43	98
	8.8%	9.0%	10.5%	9.6%
40～44歳	8	41	47	96
	8.3%	42.7%	49.0%	100.0%
45～49歳	5	61	50	116
	4.3%	52.6%	43.1%	100.0%
50～54歳	7	48	53	108
	6.5%	44.4%	49.1%	100.0%
55～59歳	5	62	54	121
	4.1%	51.2%	44.6%	100.0%
60～64歳	6	89	62	157
	10.5%	59.0%	15.2%	15.3%
無回答	0	2	0	2
	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
総計	57	558	409	1,024
	5.6%	54.5%	39.9%	100.0%

ウ) -2 あなたが創業・起業を考えられない理由は何ですか。(複数選択)

- ・創業・起業を考えていない理由としては「関心がない」が 52.6%で最も多く、次いで「失敗したときのリスク」(33.9%)、「自己資金の不足」(32.7%)



5. パブリックコメント

(1) 実施期間

「石巻市産業振興計画」について、令和3年9月3日から令和3年9月30日の間、ホームページ等を通じ市民の皆様の御意見等を募集しました。

この結果、1名の方から8件の貴重な御意見、御提言をいただきました。

(2) 意見等の該当項目

御意見、御提言をいただいた該当項目は次のとおりです。

章	項目	細目	件数
2	3-施策1 賑わいと活気にあふれる商工業の振興	—	1
	3-施策1 賑わいと活気にあふれる商工業の振興	(2)就業環境の充実を図る	1
	3-施策1 賑わいと活気にあふれる商工業の振興	(4)中心市街地活性化を推進する	1
	3-施策2 持続可能な漁業、水産加工業の振興	—	1
	3-施策3 魅力的な農林畜産業の振興		
	3-施策4 地域資源を生かした観光事業の振興		
	3-施策3 魅力的な農林畜産業の振興	(3)豊かで身近な森林を再生する	1
	3-施策4 地域資源を生かした観光事業の振興	(2)観光振興体制を構築する	1
3	2-プロジェクト施策1 交流人口・関係人口拡大プロジェクト	—	1
	2-プロジェクト施策3 強い農林水産業創造プロジェクト	—	1

6. 用語説明

索引	用語	解説	初出頁
あ	アーカイブ化	重要文書や文化資源などの情報を一定の様式に整理し、長期保管により後々の活用に資すること。	P115
い	石巻マンガロード	JR 石巻駅から石ノ森萬画館までの、石ノ森章太郎氏の漫画に登場するキャラクターモニュメントが点在する通りの名称。	P64
い	磯焼け	海藻が繁茂し藻場を形成している沿岸海域で、海藻が著しく減少・消失し、海藻が繁茂しなくなる現象。	P69
い	イノベーション	新たなものを創造し、変革を起こすことで経済や社会に価値を生み出すこと。	P49
い	インセンティブ	英語の「incentive (刺激・動機・誘因)」に由来し、モチベーションを維持・増幅させるための外的刺激、対価などのこと。	P99
い	インバウンド	外国人が日本を訪れる旅行のこと。「訪日外国人旅行」、「訪日旅行」などともいう。	P88
え	エコツーリズム	観光や旅行を通じて自然保護や環境保全への理解を深めようという考え方。自然や文化などの地域資源の健全な存続と、観光業の成功および地域の経済振興の両立を目指す。	P115
え	エリアマネジメント	特定のエリアを単位に、民間が主体となって、まちづくりや地域経営（マネジメント）を積極的に行おうという取組みのこと。現在、民主導のまちづくり、官民協働型のまちづくりへの期待から、大都市の都心部、地方都市の商業地、郊外の住宅地など、全国各地でその実践が展開されている。	P64
お	オンデマンド	利用者の注文に応じて、商品やサービスを提供すること。	P145
お	オンラインショッピング	インターネットを利用した通信販売。また、それをを利用して買い物をすること。ネットショッピング。インターネットショッピング。ネット通販。	P118
か	カーボンニュートラル	地球上の炭素（カーボン）の総量に変動をきたさないよう、CO ₂ の排出と吸収がプラスマイナスゼロになるようなエネルギー利用のあり方や、社会システムの構築を目指す概念。	P9
か	環境市民	環境問題の本質を理解し、日常生活において積極的に環境に配慮した行動を実践することができる市民。	P10
か	環境制御装置	温室内の環境（温度、湿度、二酸化炭素濃度など）を制御する装置のこと。これらの環境を人工的制御し、常に作物にとってベストな環境を保ち続けることで安定的な収量、品質を得ようとするもの。	P79
か	カントリーエレベーター	穀物の乾燥・選別・貯蔵などを行う農業施設。貯蔵用サイロと、これに穀物を搬入するためのエレベーターなどからなる。	P84
き	キャッシュレス	現金ではなく、小切手・口座振替・クレジットカード・電子マネーなどをを利用して支払いや受け取りを行うこと。	P91
き	金華ブランド	金華山周辺海域でとれる魚から、高品質で一定量確保できるものを指定している。現在は、さば、かつお、ぎんざけであるが、条件に合えば追加指定もある。	P74
く	クラウド化	企業や官庁などの情報システムで、自社内に機器を設置して運用してきたシステムを、ネットワークを通じて外部の事業者のクラウドサービスを利用する方式に移行すること。	P146
ぐ	グリーンツーリズム	農山漁村を訪問して、その自然と文化、人々との交流をありのままに楽しむ余暇形態。	P115

索引	用語	解説	初出頁
ぐ	グローバル化(グローバリゼーション)	社会的・経済的に国や地域を超えて世界規模でその結びつきが深まること。	P56
け	経済センサス	「統計法」に基づき、事業所及び企業の経済活動の状態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造の把握と、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報の整備を目的に実施される基幹統計調査。	P22
げ	原魚	加工品などの原料になる魚のこと。	P71
こ	耕種農業	稲作(米)・穀物・野菜・果樹・花などの植物を栽培する業種の総称。きのこ類の栽培や、なたね・葉タバコ・生茶などの工芸農作物、飼肥料用作物の栽培も耕種農業に含まれる。	P84
こ	国際交流員(CIR)	語学指導などを行う外国青年招致事業により招致される外国人青年の職種の1つ。(CIR: Coordinator for International Relationsの略)	P91
こ	コンテンツ	「内容」、「中身」を意味する英語。とりわけ、インターネットやケーブルテレビなどの情報サービスでは、提供される文書・音声・映像などの個々の情報、ソフトウェアのことをいう。	P64
さ	サイクリツーリズム	サイクリスト向けのサービスの充実、地域におけるサイクリストの受け入れ環境や走行環境の整備などを実施し、自転車を活用した観光地域づくりを行うことを指す。	P90
さ	サプライチェーン	製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの連鎖のこと。	P97
さ	産学官連携によるオリーブ銀鮭の研究	石巻専修大学と産学官連携グループ交流会が、石巻特産の北限のオリーブの葉や搾りかす等を使って銀鮭養殖の餌を開発し、その餌を食べて育った銀鮭をオリーブ銀鮭として高品質高価格のブランド鮭として売り出そうとする研究。	P56
さ	産業競争力強化法	日本経済の再興のための産業競争力の強化を目的として、平成26年1月20日に施行された法律。	P95
さ	三陸復興国立公園	青森県南部から宮城県の牡鹿半島に至る三陸海岸一帯を占め、面積12,212haに及ぶ国立公園。東日本の国立公園では唯一ともいえる本格的な海岸公園で、管理上では北部の八戸・宮古地区と南部の大船渡地区に分割される。	P42
し	シェアハウス	自分の部屋とは別に、共同利用できるスペースを持った賃貸住宅のこと。共同住宅ならではの「共有」と「交流」を楽しめる新しい住まいの形として、国内外を問わず認知されている。通常の賃貸アパートに比べて初期費用や維持費が抑えられ、リーズナブルな価格で居住できるのも魅力となっている。	P66
し	周遊タクシー	個人や少人数のグループなどが、主に観光目的で利用するタクシー車両のこと。	P145
し	種苗放流	稚仔を生産し、自然の減耗率の高い発育段階を保護した後に漁場に放流すること。	P66
し	森林施業	下刈り、除伐、間伐、伐採など森林に対する何らかの人為的な働きかけのこと。	P76
し	集団転作	緊急生産調整推進対策に係る水田転作で、地縁的な集団を形成し、地域ぐるみで行う農業形態。	P79

索引	用語	解説	初出頁
じ	実質 GDP	名目 GDP（国内で生産された付加価値の合計を時価で測定したもの）から価格変動を取り除いたもの。（GDP : Gross Domestic Product の略）	P 7
じ	実質 GDI	GDP に交易利得（損失）を加えた、国内の実質的な所得を示す指標。（GDI : Gross Domestic Income の略）	P 7
じ	実質 GNI	実質 GDI に对外的な所得（主に配当と利息）と支払の差額である国際収支上の所得収支を加えたもの。（GNI : Gross National Income の略）	P 7
じ	次世代放射光施設「NanoTerasu（ナノテラス）」	東北大学青葉山新キャンパスに整備され、ナノ（10 億分の 1m）の世界を観察できる世界最先端の分析施設。エネルギー、材料、デバイス、バイオ、食品など様々な分野における研究開発・ものづくりへ活用されている。	P96
じ	ジビエ	狩猟により食材として捕獲された野生鳥獣のこと。	P87
じ	住民基本台帳	氏名、生年月日、性別、住所などが記載された住民票を編成したもので、住民の方々に関する事務処理の基礎となる台帳。	P22
す	ステークホルダー	ある活動や事業などに関係する利害関係者のこと。	P10
す	スマート水産業	ICT、IoT などの先端技術の活用により、水産資源の持続的利用と産業としての持続的成長を両立させるような水産技術などのこと。	P71
す	スマート農業	ロボット技術や ICT などの先端技術を活用し、超省力化や高品質生産などを可能にする農業生産技術などのこと。	P110
せ	生産年齢人口	生産活動の中心にいる人口層のこと。年齢階層として 15 歳以上 65 歳未満人口が該当する。	P 6
せ	製造品出荷額等	1 年間の「製造品出荷額」、「加工貢収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物」の出荷額と「その他の収入額」の合計で、消費税等の内国消費税を含んだ額。	P26
せ	世界三大漁場	三陸・金華山沖のほか、ノルウェー沖、カナダ・ニューファンドランド島沖のグランドバンクを指す。	P66
せ	セルロースナノファイバー(CNF)	木材など植物の主成分であるセルロースを、直径数～数十ナノメートルまで細かく解きほぐした纖維状の物質。樹脂、ゴム、ガラスなどとの複合材料として開発が進められている纖維材である。	P96
だ	第 1 種兼業農家	農業所得の方が兼業所得よりも多い兼業農家のこと。	P38
だ	第 2 種兼業農家	兼業所得の方が農業所得よりも多い兼業農家のこと。	P38
だ	第二創業	既に事業を営んでいる中小企業者などにおいて、後継者が先代から事業を引き継いだ際に業態転換や新事業・新分野に進出すること。	P95
だ	第 4 次産業革命	18 世紀に発した最初の産業革命以降、4 番目となる産業時代。IoT や AI、ビッグデータなどの活用が進んだ、製造業のイノベーションのこと。	P 8
だ	脱炭素化	地球温暖化の原因となる二酸化炭素などの排出量をゼロにすること。脱炭素。	P 9
ち	蓄養	既に商品化できているような水産動物を、ある期間、池やいけす（生簀）に収容しておくこと。	P75
ち	地方創生 RPG アプリ	地方自治体を舞台にした RPG（ロールプレイングゲーム）。	P64
ち	超スマート社会	必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細やかに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な制約を乗り越え、活き活きと快適に暮らすことのできる社会。	P 8

索引	用語	解説	初出頁
つ	ツール・ド・東北	東日本大震災の復興支援、及び震災の記憶を未来に残していくことを目的に、2013年より開催している自転車イベント。順位を競うレースではなく、津波の被害を受けた宮城県北部の海岸（三陸地方南部）を走りながら、現地の現状を見てもらうファンライドである。	P42
て	低炭素社会	地球温暖化の原因とされる二酸化炭素などの排出を、産業構造やライフスタイルの変革によって抑制しようとする社会。	P10
で	デジタルトランスフォーメーション	インターネットの普及やそのテクロジーの浸透が、人々の生活を、あらゆる面でより良い方向に変化させていくことができるという概念。	P59
で	電子マネー	デジタルデータ化された貨幣。ICカード型、ネットワーク型、プリペイドカード型といった様々な形態がある。	P145
と	東奥三大靈場	青森県・恐山、山形県・出羽三山、宮城県・金華山黄金山神社を指す。	P42
と	トータルコスト	イニシャルコスト（初期費用）とランニングコスト（維持費用）を合算したコストの総額。	P75
と	特定第三種漁港	利用範囲が全国的な漁港のうち、水産業の振興のためには特に重要なとして政令で定められた漁港。略称は「特三」。本州と九州にのみ分布し、全国に13港ある。（宮城県は気仙沼、石巻、塩釜）	P66
と	トレーサビリティ	物品の流通経路を生産段階から最終消費段階あるいは廃棄段階まで追跡が可能な状態。そのシステム全体のこと。	P84
な	ナラ枯れ	カシノナガキクイムシ（カシナガ）が媒介するナラ菌により、ミズナラ等が集団的に枯損する病気	P76
に	二次交通	複数の交通機関などを利用する場合の、2種類目の交通機関のこと。主要な空港や駅から観光地までの移動手段となる、路線バスや鉄道などの交通機関のこと。	P93
に	認定新規就農者	農業経営開始後5年目の目標を示した「青年等就農計画」を市町村に提出し、「地域農業の新たな担い手」として認定された新規就農者のこと。	P39
に	認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画の市町村の認定を受けた農業経営者・農業生産法人のことである。担い手農業者（においてのうぎょうしゃ）とも呼ばれる。	P39
の	農業振興地域整備計画	おおむね10年先を見据えて市町村が定める公的な計画。農業用に活用する区域である農用地区域では農業生産基盤の整備など、農村集落などの非農業用の区域では生活環境の整備などの農業の振興に関する各種施策の実施を定める。	P79
の	農山漁村発イノベーション	6次産業化を発展させ、地域の文化・歴史や森林、景観など農林水産物以外の多様な地域資源も活用し、農林漁業者のほか、地元の企業なども含めた多様な主体の参画によって新事業や付加価値を創出していくこと。	P16
の	農地中間管理事業	「高齢化」や「後継者がいない」などの理由で耕作できない農地を借り受け、担い手農家に貸し付ける国の制度。「農地中間管理事業の推進に関する法律」（平成25年法律第101号）に基づき、担い手への農地集積・集約化を推進するために実施されている。	P78
ぱ	パートナーシップ	協力関係のこと。	P10
ぱ	パンデミック	感染症が世界的規模で同時に流行すること。また、世界的に流行する感染症のこと。	P9

索引	用語	解説	初出頁
び	ビジターセンター	主としてその公園の地形・地質、動植物等を公園利用者が容易に理解できるよう解説、展示するための施設。	P90
び	ビッグデータ	インターネットの普及やコンピュータの処理速度の向上などに伴って生成された、これまでにない大容量のデジタルデータ。	P147
ふ	フィルムコミッション	映画やテレビ、CMなどの「撮影地」誘致をマネジメントする組織。撮影を円滑に進めるため地元と制作側のパイプ役を務め、ロケ地の行政手続きを支援する場合もみられる。	P92
ふ	フレート・トン	港湾における貨物の運賃や港運料を計算する際に用いる貨物の単位貨物数量の単位。	P27
ぶ	ブランド化(ブランディング)	ブランドに対する共感や信頼などを通じて顧客にとっての価値を高めていく、企業と組織のマーケティング戦略の1つ。ブランドとして認知されていないものをブランドに育て上げる、あるいはブランド構成要素を強化し、活性・維持管理していくこと。また、その手法。	P67
ぶ	ブルーカーボン	海洋生態系によって海中に隔離・貯留される炭素のこと。	P142
ぶ	ブルーツーリズム	島や沿海部の漁村に滞在して、海辺での生活を体験する旅。国土交通省が推進し、新しい余暇活動の提案や新しいサービス産業の創出、地域産業の育成を狙いとしている。	P115
ぶ	プロモーション	消費者の購買意欲を喚起するための活動のことをいう。主な手段として人的販売、広告、パブリシティ、セールス・プロモーションなどがある。	P18
ぼ	ポートセールス	船舶・貨物を誘致し、港湾の利用促進を図るためのPR活動。	P91
ま	マイクロツーリズム	自宅から1時間から2時間圏内の地元または近隣への宿泊観光や日帰り観光を指す。	P115
ま	マッチング事業	様々なニーズをもつ人々や事業を最適な形で引き合わせるサービスや事業。	P63
み	未利用魚・低利用魚	漁獲される魚のうち、充分な水揚げ量や標準規格を満たせないなどの理由で、食品としての利用が進んでこなかった魚。	P71
め	名目GDP	国内で生産された付加価値の合計を時価で測定したもの。(GDP: Gross Domestic Productの略)	P7
め	メンテナンスサイクル	点検や診断、修繕などの措置、記録を繰り返す維持管理の業務サイクル。	P75
も	木質バイオマス	木が由来の再生可能な資源のことで、木質ペレットは木材工場で出る製材くずなどを固めた「小さな薪」。専用ストーブやボイラーで燃料として使える。石油より安価で二酸化炭素排出量が少ないとヨーロッパを中心に広がっている。	P81
も	藻場	沿岸域(大陸棚)に形成された様々な海草・海藻の群落のこと。	P66
ら	ライフサイクルコスト	製品や構造物を取得・使用するために必要な費用の総額。企画・設計から維持・管理・廃棄に至る過程(ライフサイクル)で必要な経費の合計額をいう。	P75
り	陸上養殖	陸上に人工的に創設した環境下で養殖を行うもので、飼育水として海水等を継続的に引き込みながら循環・排水させる「かけ流し式」と、飼育水を濾過システムを用いて浄化しながら閉鎖系で循環利用する「閉鎖循環式」がある。	P56
り	リピーター	旅行などで同じ地を再び訪れる人、あるいは同じ商品を再び購入する人などをいう。	P93
り	リモートワーク	従業員がオフィスに出社することなく、会社以外の遠隔の場所で業務を行うこと。	P9

わ	ワークショップ	学びや創造、問題解決やトレーニングの手法のひとつ。参加者が自発的に作業や発言をおこなえる環境が整った場において、ファシリテーターと呼ばれる司会進行役を中心に、参加者全員が体験するものとして運営される形態がポピュラーとなっている。	P115
わ	ワーク・ライフ・バランス	働くすべての方が、「仕事」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和を図り、双方を充実させる働き方・生き方のこと。	P56
わ	ワーケーション	「work = 労働」と「vacation = 休暇」を組み合わせた造語。観光地やリゾート地でテレワーク（リモートワーク）を活用し、働きながら休暇もとる過ごし方。	P114
わ	ワンストップ	1か所でさまざまな用事が足りる、何でも揃うという意味。行政においては、従来サービスによって複数に分かれていた窓口を、総合窓口を設けて1カ所で行えるようにすることを指す。	P95
6	6次産業化	農林水産物の収穫・漁獲（第1次産業）にとどまらず、それを原材料として加工（第2次産業）し、販売・流通（第3次産業）まで手掛け、地域資源を活用した新たな産業の創出を促進すること。	P56
A	AI	Artificial Intelligence の略。コンピュータで、記憶・推論・判断・学習など、人間の知的機能を代行できるようにモデル化されたソフトウェア・システム。	P8
D	DMO	Destination Management/Marketing Organization の略。地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役となる法人。地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えている。	P115
E	EC サイト	インターネット通販サイトのこと。	P116
G	GAP 認証	GAP（農業生産工程管理）が適正に行われていることを示す認証。第三者機関が農業生産者の取り組みを審査し付与する。（GAP : Good Agricultural Practices の略）	P84
H	HACCP	Hazard Analysis Critical Control Point の略。食品を製造する際に工程上の危害を起こす要因を分析しそれを最も効率よく管理できる部分を連続的に管理して安全を確保する管理手法。	P84
I	ICT	Information and Communication Technology の略。情報・通信に関する技術の総称。既出の「IT (Information Technology)」に代わる用語になりつつある。	P56
I	IoT	Internet of Things の略。あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル、またはそれを可能とする要素技術の総称。	P8
I	IPM	Integrated Pest Management の略。総合的病害虫・雑草管理。天敵の益虫などを活用して害虫を退治し、化学合成農薬の使用を減らす技術。異なる作物を交互に栽培（輪作）するなど適切な栽培管理をしたり、太陽光や風、水などを使ったり、様々な方法を組み合わせて防除する。	P84

索引	用語	解説	初出頁
R	Reborn-Art Festival	(一社) AP バンクと Reborn-Art Fetsival 実行委員会（名誉実行委員長：宮城県知事、実行委員長：石巻市長、(一社) AP バンク代表理事小林武史氏）が主催する、「アート」「音楽」「食」の総合芸術祭。本市（市街地・牡鹿半島・網地島）をメイン会場に、2016 年のプレイベント開催以降、2017 年、2019 年に本祭が開催されており、第 3 回本祭は 2021 年（前期）・2022 年（後期）に会期を分けて開催された。また、各本祭の間の年には次回への橋渡しとなるプレイベントを開催した。	P42
S	SDGs	Sustainable Development Goals の略。2015 年 9 月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟 193 か国が 2016 年から 2030 年の 15 年間で達成するために掲げた 17 の持続可能な開発目標。	P9
S	SNS	Social Networking Service の略。登録された利用者同士が交流できるインターネットを活用したコミュニケーション・サービス。	P47
S	SWOT 分析	目標を達成するために意思決定を必要としている組織や個人のプロジェクトやベンチャービジネスなどにおいて、外部環境や内部環境を強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity) 及び脅威 (Threat) の 4 つのカテゴリーで要因分析し、事業環境変化に対応した経営資源の最適活用を図る経営戦略策定方法の一つ。	P108
W	Wi-Fi	Wireless Fidelity の略。ケーブルなしで機器同士をネットワーク接続する「無線 LAN」の規格のこと。	P145

石巻市産業振興計画

編集・発行 石巻市産業部産業推進課
〒986-8501 宮城県石巻市穀町 14- 1
TEL 0225-95-1111 (代表)
<https://www.city.ishinomaki.lg.jp/>